

横浜市 令和6年度予算案

< 資料編（計数資料） >

この資料は、『横浜市令和6年度予算案』に関する計数及び所管部署連絡先等を掲載したものです。
予算案全体の特徴や考え方は、『横浜市令和6年度予算案』をご覧ください。

令和6年1月
横浜市

目次

1 予算規模・計数	
(1) 予算案の主な計数	… 1
(2) 各会計の予算規模	… 2
2 政策・財政運営・行政運営の取組	
(1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧	… 4
(2) 財政ビジョンに基づく財政運営の取組	… 16
(3) 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組	… 21
3 歳入・歳出の内訳	
(1) 市税収入、歳入内訳	… 26
(2) 歳出性質別内訳	… 30

注1:各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

注2:本資料上の過年度予算額は、全て「当初予算時点」の数値です。

注3:横浜市中期計画2022～2025は「中期計画」、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは「財政ビジョン」、横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例は「財政責任条例」と表記しています。

<参考データ>	
1 会計別予算	… 33
2-1 一般会計予算 局別一覧表(局再編前)	… 34
2-2 一般会計予算 局別一覧表(局再編後)	… 36
3 会計別予算及び施設等整備費の推移	… 38
4 一般会計予算 財源別一覧表	… 39
5 一般会計歳出経費別構成比の推移	… 40
6 地方交付税と臨時財政対策債の推移	… 41
7 一般会計市債計上額等の推移	… 41
8 主な基金残高の推移	… 42
9 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	… 43
10 森林環境譲与税の活用	… 43
11 区に係る予算の内訳	… 43
12 主な開所予定施設等の一覧	… 44
13 PFI事業の計上状況	… 44
14 令和7年度の財政見通し(一般会計) <機械的な試算>	… 45
15 効率的・効果的な執行体制	… 46

目次（政策・財政運営・行政運営の取組）

注：四角囲みは『令和6年度予算案について』に掲載の取組です。

■ 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

○ テーマ01

P.4~

子育て世代への直接支援 ~誰もが安心して出産や育児ができるまち~

- ・ 出産費用の助成
- ・ 子育て世代の家事負担軽減に関するパイロット実施
- ・ 放課後等施策での時間的負担の軽減
- ・ 子育て応援サイト・アプリ(仮称)の運用開始
- ・ 子育てしたいまち推進モデル地区
- ・ 身近な地区センターにおける親子が集う場の創出
- ・ 放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの児童入退室システムの開発
- ・ 学習支援システム・家庭と学校の連絡システムの導入
- ・ 安全・安心でより良い教育環境の整備
- ・ グローバル人材の育成

<その他>

出産・子育て応援事業/児童手当支給事業/小児医療費助成事業/保育施設指導・監督事業/
保育所等整備事業/こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業/
病児・病後児保育事業/ヤングケアラー支援事業/児童扶養手当支給事業/
区における相談支援強化事業/民間児童福祉施設整備事業/インクルーシブ教育モデル研究事業/
スクールバス運行費/学校における医療的ケア支援事業/不登校児童生徒支援事業/
学校体育振興事業/職員室業務アシスタント配置事業/給食室空調整備モデル検証事業

○ テーマ02

P.6~

コミュニティ・生活環境づくり ~未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち~

- ・ 図書館ビジョンの推進
- ・ データを活用した高齢者フレイル対策の推進
- ・ 医療的ケア児・者、重症心身障害児・者等への支援の充実
- ・ 総合的ながん対策の推進(がん検診等の充実)
- ・ デジタルプラットフォームの更なる活用

<その他>

健康横浜21の推進事業/自治会町内会DX応援事業/地域ケアプラザ運営事業/
民生委員・児童委員事業/福祉のまちづくり推進事業/生活介護事業/自殺対策事業/
特別養護老人ホーム整備等事業/医療対応促進事業/
ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業/介護人材支援事業/救急需要対策費/
高齢者就労的活動支援事業/高齢者社会参加ポイント事業

○ テーマ03

P.8

生産年齢人口流入による経済活性化 ~住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち~

- ・ 戦略的にぎわいの創出
- ・ スタートアップ・エコシステムの形成

<その他>

横浜商工会議所中小企業支援事業補助金/商店街ブランド力向上支援事業/
京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業/アフリカ開発会議関連事業/
旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業/旧上瀬谷通信施設地区新たな交通整備事業/
旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ整備事業/地域の総合的な移動サービス検討費/
赤レンガパーク改修事業/大さん橋ボーディングブリッジ整備事業

○ テーマ04

P.9

まちの魅力・ブランド力向上 ~いつまでも愛着をもって過ごせる魅力的なまち~

- ・ 「公園のまち ヨコハマ」の推進
- ・ 「のげやまインクルーシブ構想」の推進
- ・ 都心臨海部の魅力を高めるまちづくり

<その他>

エキサイトよこはま22推進・整備事業/関内・関外地区活性化推進・整備事業/
関内駅前地区市街地再開発事業/新横浜都心部都心機能検討業務/
子どもの文化体験推進事業/創造都市推進事業/文化施設整備事業/
第4期横浜みどりアップ計画の推進

○ テーマ05

P.10~

都市の持続可能性 ~将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち~

- ・ GREEN×EXPO2027の推進
- ・ EVの普及拡大
- ・ 自治会町内会館の脱炭素化支援
- ・ プラスチックごみの分別・リサイクル拡大
- ・ 太陽光発電設備の設置加速
- ・ 水素等大規模拠点の形成
- ・ 事業者の行動変容
- ・ 省エネ・再エネ住宅の推進
- ・ エコハマ第2弾
- ・ LEDの導入加速
- ・ MM21脱炭素先行地域の脱炭素化加速

<その他>

次世代自動車普及促進事業/金沢工場長寿命化対策事業/
防火・防災啓発活動費/災害時障害者支援事業

○ その他(テーマ01~05以外)

P.11

ふるさと納税等推進事業/経費適正化推進費/魅力ある窓口づくり推進事業

○ 地震防災対策強化パッケージ

P.12~

- ・ 建物倒壊等による被害防止
- ・ 都市インフラの被害防止
- ・ 情報発信・相談・啓発
- ・ 火災による被害の軽減
- ・ 地域防災拠点の充実・強化

○ DXの推進 ~横浜DX戦略 第3クォーター~

P.14~

■ 財政ビジョンに基づく財政運営の取組

P.16~

- ・ 市債活用額
- ・ 減債基金の臨時的な活用額
- ・ 6年度予算編成時における収支不足解消
- ・ ファシリティマネジメントの推進 など

■ 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

P.21~

- ・ 主な財源創出の取組 など

1 - (1) 予算案の主な計数

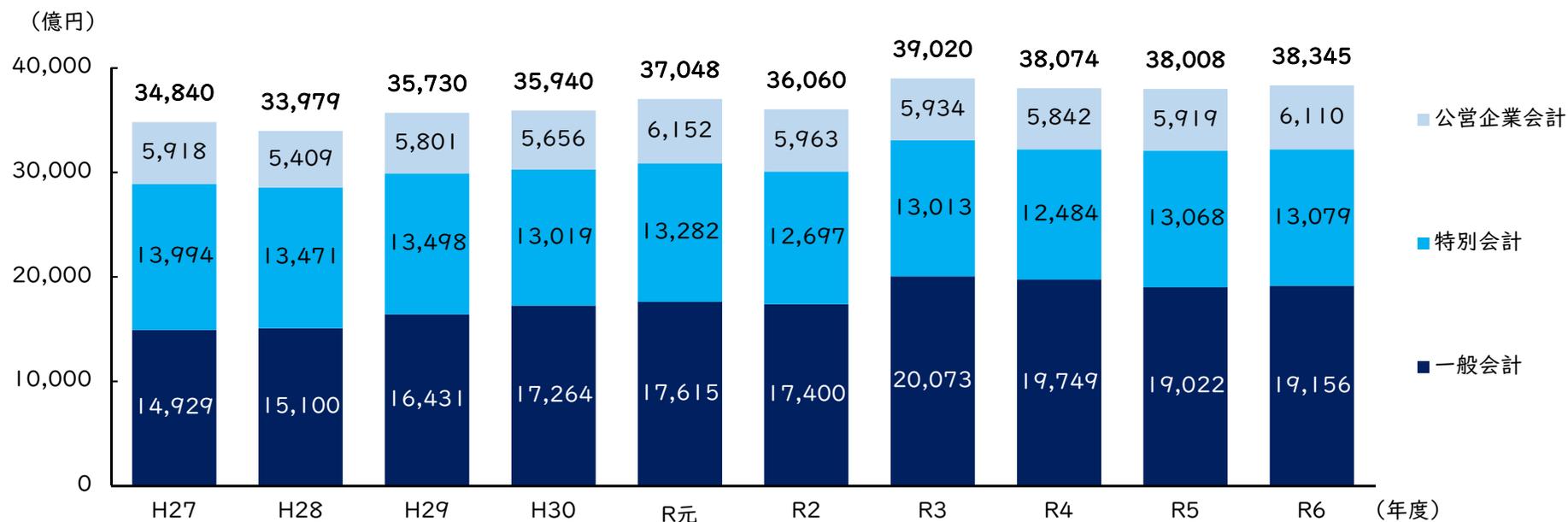
		対前年度	
一般会計 予算規模	1兆9,156億円	+133億円	(+0.7%)
全会計総計 予算規模	3兆8,345億円	+337億円	(+0.9%)
市税収入	8,830億円	+191億円	(+2.2%)
財源創出額	153億円	▲79億円	(▲34.1%)
※前年度の財源創出額には、公益財団法人横浜市建築助成公社の解散・合併に伴う歳入(79億円)を含みます。			
市債活用額	1,066億円	▲82億円	(▲7.2%)
減債基金の 臨時的な活用額	150億円	▲20億円	(▲11.8%)

1 - (2) 各会計の予算規模

	令和6年度	令和5年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,156億円	1兆9,022億円	133億円	0.7%
特別会計	1兆3,079億円	1兆3,068億円	11億円	0.1%
公営企業会計	6,110億円	5,919億円	192億円	3.2%
総計	3兆8,345億円	3兆8,008億円	337億円	0.9%

注：6年度予算案の会計間で、相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は、3兆1,545億円（対前年度比1.6%）となっています。

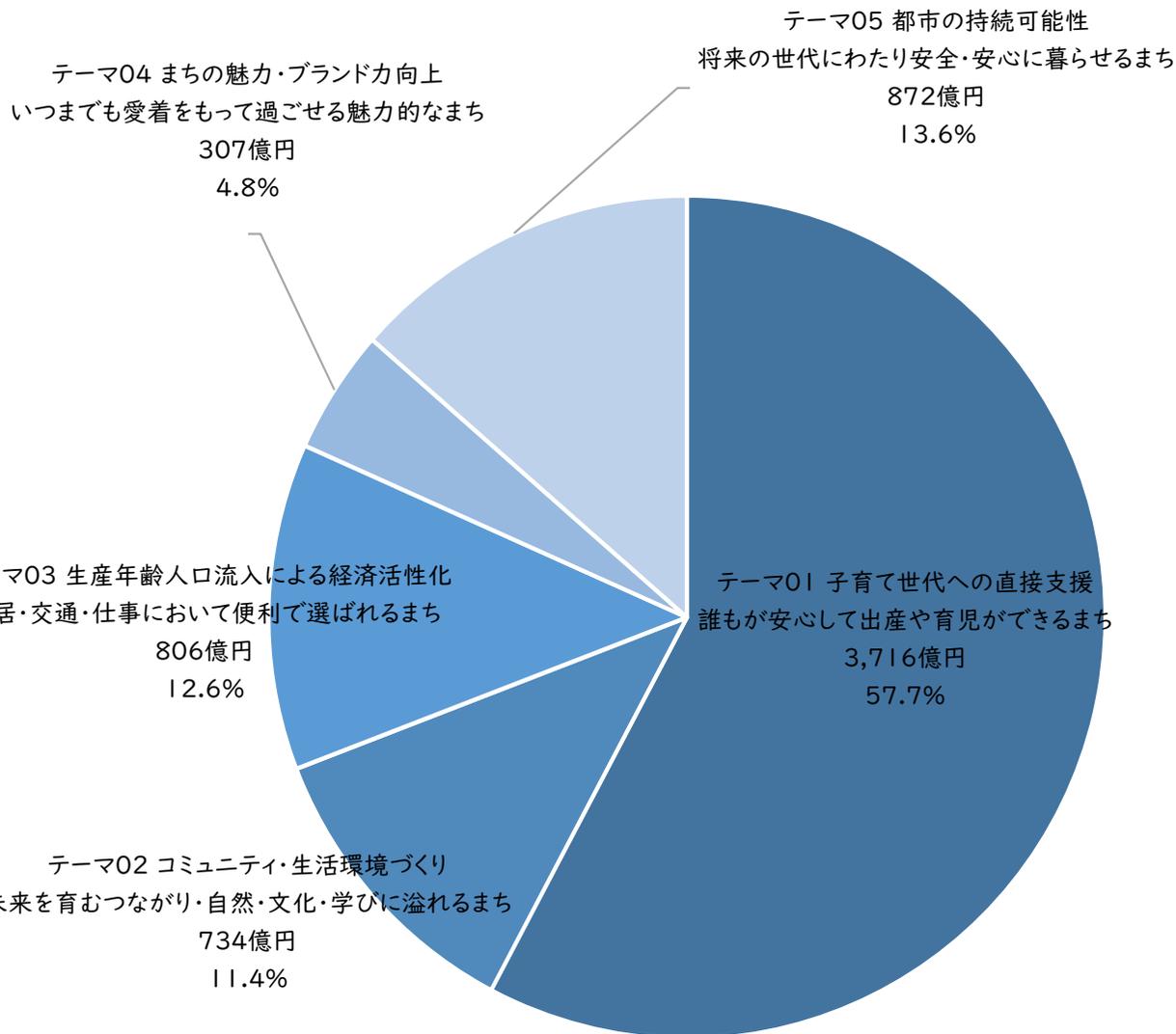
全会計の予算規模の推移



1 - (2) 各会計の予算規模

■ 中期計画の基本戦略にかかる令和6年度予算額のテーマ別分類

総額: 6,435億円



+ONE

横浜市の予算の使い道について、
もっと詳しく知りたい方はこちら。

【横浜市財政見える化ダッシュボード】

予算の使われ方や事業の内容について、市民の皆様の興味・関心に応じて、知りたい情報に素早く、そしてピンポイントに検索することができます。事業名が分からない場合でも、「子育て」「教育」「防災」「まちづくり」といったキーワードから関連する事業を検索でき、事業ごとに、概要、予算額、関連データなどを掲載しています。



※ 令和6年度予算データの反映は、3月下旬の予定です。

【参考】令和6年度の一般会計全体の分野別予算額

◆人口 3,769,220人(令和6年1月1日現在)

分野別	関連部局	令和6年度	
		金額 (億円)	市民一人当たり予算
子育て・教育に	子ども青少年、教育	6,686	177,387円 34.9%
福祉・保健・医療に	健康福祉、医療	5,306	140,784円 27.7%
市役所の運営等に	デジタル、政策経営、総務、財政、議会など	1,538	40,814円 8.0%
道路・住宅・計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	1,453	38,561円 7.6%
横浜の魅力づくりやスポーツ・経済の発展に	国際、にぎわいスポーツ文化、経済、港湾	1,439	38,140円 7.5%
地球温暖化対策や水・緑の保全に	脱炭素・GREEN×EXPO推進、みどり環境、下水道河川	1,111	29,464円 5.8%
ごみの処理や減量・リサイクルに	資源循環	497	13,192円 2.6%
救急・消防に	消防	483	12,818円 2.5%
地域づくりや区の運営に	市民	474	12,575円 2.5%
地下鉄・バス・水道事業に	交通、水道	169	4,475円 0.9%
合計		19,156	508,210円 100.0%

注1:局再編前・後の局別予算額については、P.34~P.37に掲載しています。
 注2:それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。
 注3:「地下鉄・バス・水道事業に」は、一般会計から公営企業会計への繰出金です。

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ01：子育て世代への直接支援 ～誰もが安心して出産や育児ができるまち～

(1) 『横浜市令和6年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組		6年度	5年度	問い合わせ先
出産費用の助成	全国一律に健康保険から支給される出産育児一時金に上乗せし、9万円を支給します。子育て家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備します。	2,056	-	こども青少年局地域子育て支援課 Tel.671-4776
にもつ軽がる保育園	保護者が登園時に持参する紙おむつ、食事用エプロン、寝具等の荷物を減らすため、保育所等に対してサブスクの導入等の費用を助成し、保護者の負担軽減を図ります。	623	-	こども青少年局保育・教育運営課 Tel.671-2365
子育て世代の家事負担軽減に関するパイロット実施	惣菜販売など夕食支援を行う保育園と連携し、利用者向けアンケートを行い効果検証を実施します。	3	-	こども青少年局企画調整課 Tel.671-4869
放課後等施策での時間的負担の軽減	放課後キッズクラブや放課後児童クラブでの長期休業期間中の昼食提供を夏休みにモデル実施します。また、小学校の始業前等の朝の居場所づくりをモデル事業として実施し、保護者のゆとりや子どもたちの安心して過ごせる環境の創出につなげます。	14,959	11,141	こども青少年局放課後児童育成課 Tel.671-4151
子育て応援サイト・アプリ(仮称)の運用開始	スマホひとつで、子育てに関する手続きや情報収集が完結できる「子育て応援サイト・アプリ(仮称)」を令和6年6月末にリリースします。子育ての不安を軽減するため、妊産婦と未就学児の養育者が無料で医師等に相談できるサービスを子育て応援サイト・アプリ上で提供します。	605	309	こども青少年局企画調整課 Tel.671-4794
子育てしたいまち推進モデル地区	青葉区美しが丘公園周辺エリアをモデル地区として様々な施策を束ね、面的に展開し、各取組の相乗効果を発揮することにより、子育て世代の皆様に基本戦略で掲げる「子育てしたいまち」「次世代を共に育むまち」を実感していただけるようにします。	4,427	-	政策局政策課 Tel.671-2135
身近な地区センターにおける親子が集う場の創出	地区センター(乳幼児利用者数等により選定した27館)のプレイルームにおいて、絵本や本棚、知育玩具等の整備や、プレイルームの認知度アップに取り組みます。親子が楽しみながら本と触れ合える空間の創出など、いつでも気兼ねなく立ち寄れる親子の身近な居場所づくりを進めます。	79	-	市民局地域施設課 Tel.671-3538
放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの児童入退室システムの開発	子育て応援サイト・アプリ(仮称)との連携も見据え、放課後キッズクラブ・放課後児童クラブでの児童の入退室情報のオンライン配信、クラブへの日々の連絡、入所申込み等の機能を備えたシステムを開発し、児童の安全、保護者の安心・利便性の向上につなげます。	90	-	こども青少年局放課後児童育成課 Tel.671-4151

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組		6年度	5年度	問い合わせ先
学習支援システム・家庭と学校の連絡システムの導入	横浜市学力・学習状況調査の結果をはじめ、児童生徒の学びに関する教育ビッグデータを収集、分析し、可視化するため、「学習支援システム」を6月から市立学校(小・中・義務教育・特別支援学校)で運用開始します。保護者及び教職員の負担軽減と利便性向上を図るため、市立学校(全校種)で、4月から家庭と学校の連絡システムを導入します。	254	109	教育委員会事務局教育課程推進室 Tel671-3723 教育委員会事務局小中学校企画課 Tel671-4498
安全・安心でより良い教育環境の整備	学校のバリアフリー化を目指し、車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校(30校)に、エレベーターの設置を進めるなど、より良い教育環境に向けた整備を実施します。	45,363	43,860	教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502
グローバル人材の育成	グローバル社会で活躍できる人材を育むため、グローバルモデル校として (1)英語イマージョン教育モデル校(西金沢学園) (2)メタバーススクールモデル校(みなとみらい本町小学校、東高等学校)を設置します。	2,384	2,210	国際局政策総務課 Tel671-4700 教育委員会事務局教育課程推進室 Tel671-3723 教育委員会事務局小中学校企画課 Tel671-3233 教育委員会事務局高校教育課 Tel671-3289

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 出産・子育て応援事業(2,776百万円): 出産・子育て応援金のギフト支給による実施 [こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4286]
- ・ 児童手当支給事業(54,906百万円): 所得制限撤廃、支給期間を3年延長(高校生まで)、多子世帯への増額(第3子以降3万円) [こども青少年局こども家庭課 Tel671-2364]
- ・ 小児医療費助成事業(13,200百万円): 小児医療証をクレジットカードサイズに変更 [健康福祉局医療援助課 Tel671-3694]
- ・ 保育施設指導・監督事業(59百万円): 保育の改善に取り組む施設に対するサポート事業の創設 [こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-2386]
- ・ 保育所等整備事業(2,811百万円): 保育所等整備・活用促進等 [こども青少年局こども施設整備課 Tel671-2376]
- ・ こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業(38百万円): 国による新たな通園給付制度を試行 [こども青少年局保育・教育支援課 Tel671-2701]
- ・ 病児・病後児保育事業(659百万円): 当日キャンセル対応加算補助の創設等 [こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-2365]
- ・ ヤングケアラー支援事業(47百万円): 「よこはま子ども・若者相談室」におけるSNS相談事業の開始等 [こども青少年局こども家庭課 Tel671-2364]
- ・ 児童扶養手当支給事業(8,733百万円): 所得制限限度額の引上げ及び第3子以降の支給月額引上げ [こども青少年局こども家庭課 Tel671-2364]
- ・ 区における相談支援強化事業(49百万円): 訪問相談援助業務等に係るタブレットの導入等 [こども青少年局こども家庭課 Tel671-2364]
- ・ 民間児童福祉施設整備事業(333百万円): 民間児童福祉施設の施設整備に対する補助 [こども青少年局こどもの権利擁護課 Tel671-2359]
- ・ インクルーシブ教育モデル研究事業(7百万円): インクルーシブ教育の実現に向けた新たな学び場や校内支援体制等の研究 [教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3958]
- ・ スクールバス運行費(1,015百万円): 福祉車両による医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援を拡充(R5:26コース→R6:29コース) [教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3958]
- ・ 学校における医療的ケア支援事業(105百万円): 医療的ケアを必要とする児童生徒に対して看護師を派遣(R5:23人→R6:29人) [教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3958]
- ・ 不登校児童生徒支援事業(709百万円): 校内ハートフル事業の実施校数の拡充 [教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3773]
- ・ 学校体育振興事業(66百万円): 小学校水泳授業における民間スイミングスクールの活用 [教育委員会事務局小中学校企画課 Tel671-3233]
- ・ 職員室業務アシスタント配置事業(1,165百万円): 副校長マネジメント支援員の配置15校 [教育委員会事務局教職員人事課 Tel671-3226]
- ・ 給食室空調整備モデル検証事業(79百万円): 小学校給食調理室の空調設置モデル校での検証 [教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502]

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ02：コミュニティ・生活環境づくり ～未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち～

(1) 『横浜市令和6年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組	6年度	5年度	問い合わせ先
図書館ビジョンの推進	36	45	教育委員会事務局教育政策推進課 TEL671-3243
子どもの通学路交通安全対策	540	313	道路局施設課 TEL671-3557 道路局交通安全・自転車政策課 TEL671-2775 教育委員会事務局学校支援・地域連携課 TEL671-3239
データを活用した高齢者フレイル対策の推進	92	-	健康福祉局地域包括ケア推進課 TEL671-2439 健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368
医療的ケア児・者、重症心身障害児・者等への支援の充実	376	299	健康福祉局障害施設サービス課 TEL671-2377 健康福祉局障害施策推進課 TEL671-3569
総合的ながん対策の推進 (がん検診等の充実)	4,528	4,056	医療局がん・疾病対策課 TEL671-2957
デジタルプラットフォームの更なる活用	4	2	市民局広聴相談課 TEL671-2301

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 健康横浜21の推進事業(99百万円):市民に届く健康づくりに関する広報プロモーションの実施 [健康福祉局健康推進課 Tel671-3376]
- ・ 自治会町内会DX応援事業(5百万円):情報共有プラットフォーム導入の実証等 [市民局地域活動推進課 Tel671-2298]
- ・ 地域ケアプラザ運営事業(3,401百万円):施設予約のシステム化に向けた調査・研究等(整備計画における目標146か所を達成) [健康福祉局地域支援課 Tel671-3640]
- ・ 民生委員・児童委員事業(383百万円):民生委員活動デジタル化に向けた調査 [健康福祉局地域支援課 Tel671-3640]
- ・ 福祉のまちづくり推進事業(37百万円):パーキングパーミット制度導入 [健康福祉局福祉保健課 Tel671-3994]
- ・ 生活援護事業(1,923百万円):補装具費支給費用に係る特例助成の創設等 [健康福祉局障害自立支援課 Tel671-4130]
- ・ 自殺対策事業(69百万円):ゲートキーパーポータルサイト(仮称)を作成 [健康福祉局こころの健康相談センター Tel662-3526]
- ・ 特別養護老人ホーム整備等事業(4,867百万円):介護医療院整備費の補助 [健康福祉局高齢施設課 Tel671-3620]
- ・ 医療対応促進助成事業(457百万円):認知症の行動・心理症状のある方を受け入れた施設へ助成を実施 [健康福祉局高齢施設課 Tel671-3641]
- ・ ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業(297百万円):経済的な理由でユニット型施設入所が難しい方に、居住費助成を実施 [健康福祉局高齢施設課 Tel671-3641]
- ・ 介護人材支援事業(328百万円):介護事業者向けハラスメント対策事業、介護事業所業務改善支援事業の実施等 [健康福祉局高齢健康福祉課 Tel671-2355/健康福祉局介護事業指導課 Tel671-4251]
- ・ 救急需要対策費(24百万円):予防救急や救急車の適正利用など市民啓発の充実等 [消防局救急課 Tel334-6771]
- ・ 高齢者就労的活動支援事業(21百万円):高齢者のニーズに基づいたボランティア活動へのマッチングを通じた社会参加支援をモデル実施 [健康福祉局地域包括ケア推進課 Tel671-3464]
- ・ 高齢者社会参加ポイント事業(30百万円):通いの場参加者にポイント付与を行う仕組みの構築 [健康福祉局地域包括ケア推進課 Tel671-3464]

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ03：生産年齢人口流入による経済活性化 ～住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち～

(1) 『横浜市令和6年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組		6年度	5年度	問い合わせ先
スタートアップ・エコシステムの形成	GX・モビリティ分野の国内外スタートアップから横浜の地が選ばれるよう、2027年3月までに東アジアでリードするスタートアップ・エコシステムを形成します。 スタートアップに関するノウハウ、資金、事業機会等がある東京に隣接する強みを活かしつつ、「横浜独自の価値創出」に取り組み、エリアの価値を高めていきます。	280	175	経済局新産業創造課 Tel671-3913
戦略的なにぎわいの創出	幅広い世代が楽しめる音楽を中心としたライブエンターテインメントの新たなフェスティバル(「Live!横浜」(仮称))や大規模スポーツ大会を開催するとともに、eスポーツの推進や、民間主体のイベントなどを契機とした戦略的な回遊性向上・宿泊促進の取組により、さらなるにぎわいを創出します。	1,658	1,499	にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課 Tel671-4852 にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課 Tel671-3237 にぎわいスポーツ文化局文化振興課 Tel671-4023

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- 横浜商工会議所中小企業支援事業補助金(60百万円):人材確保に向けた新たな相談支援の実施等 [経済局中小企業振興課 Tel671-2575]
- 商店街ブランド力向上支援事業(50百万円):来街促進のための取組を実施する商店会等に対して経費の一部を補助 [経済局商業振興課 Tel671-3488]
- 京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業(10百万円):京浜臨海部における研究開発機能等の事業用地創出に向けた誘導策の検討 [経済局企業誘致・立地課 Tel671-4085]
- アフリカ開発会議関連事業(80百万円):第9回アフリカ開発会議開催支援に向けた取組(7年度開催予定) [国際局国際連携課 Tel671-4720]
- 旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業(2,509百万円):目黒交番前交差点立体交差化設計、工事等 [都市整備局上瀬谷交通整備課 Tel671-4618]
- 旧上瀬谷通信施設地区新たな交通整備事業(300百万円):調査・設計、都市計画手続等 [都市整備局上瀬谷交通整備課 Tel671-4606]
- 旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ整備事業(150百万円):調査・設計、都市計画手続等 [都市整備局上瀬谷交通整備課 Tel671-4756]
- 地域の総合的な移動サービス検討費(269百万円):地域の総合的な移動サービスの調査・検討、新たな移動サービスの導入検討・実証実験等 [都市整備局企画課 Tel671-4829/都市整備局都市交通課 Tel671-3515]
- 赤レンガパーク改修事業(21百万円):水際線のさらなる賑わいの創出に向けた赤レンガパークの改修 [港湾局整備推進課 Tel671-2885]
- 大さん橋ボーディングブリッジ整備事業(210百万円):大さん橋国際客船ターミナルにおける老朽化したボーディングブリッジの更新 [港湾局整備推進課 Tel671-2885]

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ04：まちの魅力・ブランド力向上 ～いつまでも愛着をもって過ごせる魅力的なまち～

(1) 『横浜市令和6年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組		6年度	5年度	問い合わせ先
「公園のまち ヨコハマ」の推進	インクルーシブな公園づくりやこどもログハウスのリノベーション、受動喫煙対策など子育て環境の充実を図るとともに、公園愛護会活動の活性化などにも取り組み、「公園のまち ヨコハマ」を推進します。	14,741	15,233	環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2811
「のげやまインクルーシブ構想」の推進	誰もが学び、楽しみ、交流し、理解しあえるインクルーシブなまちづくりを目指し、障害児者支援拠点(多機能型拠点)の整備を進めるとともに、中央図書館の親子フロアの整備、野毛山動物園のリニューアルを進めます。また、最寄駅からエリアまでのアクセス環境向上の検討を進めます。	431	336	健康福祉局障害施設サービス課 TEL671-2377 環境創造局動物園課 TEL671-2607 道路局施設課 TEL671-3559 教育委員会事務局中央図書館企画運営課 TEL262-7342
都心臨海部の魅力を高めるまちづくり	居心地がよく歩きたくなる歩行者空間の創出や、道路・公園等の公共空間を活用したにぎわいづくりなどを一体的に行い、世界屈指の水際線をはじめ、都心臨海部の魅力を高めるまちづくりを進めます。	76	31	にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課 TEL671-4853 都市整備局臨海部活性化推進課 TEL671-4860

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ エキサイトよこはま22推進・整備事業(651百万円):横浜駅周辺地区のランドデザイン検討 [都市整備局都心再生課 TEL671-3961]
- ・ 関内・関外地区活性化推進・整備事業(1,108百万円):横浜スタジアムと中華街方面を接続する歩行者デッキ整備検討等 [都市整備局都心再生課 TEL671-4755]
- ・ 関内駅前地区市街地再開発事業(507百万円):関内駅前地区における再開発事業着手 [都市整備局都心再生課 TEL671-3972]
- ・ 新横浜都心部都心機能検討業務(10百万円):新横浜都心のまちづくりの検討 [都市整備局都心再生課 TEL671-4755]
- ・ 子どもの文化体験推進事業(10百万円):子どもたちの居場所における文化体験の提供をモデル事業として実施 [にぎわいスポーツ文化局文化振興課 TEL671-3703]
- ・ 創造都市推進事業(76百万円):国際アートフェアとの連携等 [にぎわいスポーツ文化局創造都市推進課 TEL671-3425]
- ・ 文化施設整備事業(4,796百万円):都筑区民文化センター(7年3月開館予定)、金沢区民文化センター:実施設計 [にぎわいスポーツ文化局文化振興課 TEL671-4376]
- ・ 第4期横浜みどりアップ計画の推進(10,859百万円):緑地保全制度による新規指定、買取等 [環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2811]

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ05：都市の持続可能性 ～将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち～

(1) 『横浜市令和6年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組		6年度	5年度	問い合わせ先
GREEN×EXPO2027の推進	圧倒的な花と緑で来場者をお迎えするとともに、環境に配慮した社会や暮らしを共に考え、一人ひとりの行動を変えるきっかけとなる「GREEN×EXPO 2027」の開催に向けて、博覧会協会とともに会場計画を具体化していきます。また、会場計画や運営計画の段階的な具体化に伴い、節目節目の機会を捉え、博覧会のコンテンツに関するプロモーションを展開していきます。	5,105	744	都市整備局国際園芸博覧会推進課 TEL671-4627
事業者の行動変容	「脱炭素化取組宣言制度」の創設や、省エネ診断受診費用の補助、専門家によるプッシュ型の相談支援、カーボンニュートラルに資する設備投資への補助・融資を実施するとともに、まちづくり施策と連動し、脱炭素の取組を行う建築物に対する規制緩和等を実施します。	370 <small>※5年度12月補正含む</small>	23	経済局企画調整課 TEL671-2565
EVの普及拡大	公民連携による急速充電器の設置を拡大します。(2030年度までに現在の2倍の400口設置(公道等への充電器の設置拡大、新たにコンビニ等での設置促進))	18	8	温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2636
省エネ・再エネ住宅の推進	子育て世代を対象とした「省エネ住宅住替え補助」に、新たに太陽光発電設備と蓄電池等を設置した場合、補助額を50万円上乘せします。また、補助件数を100件から350件に拡充します。	464	143	建築局住宅政策課 TEL671-2917
自治会町内会館の脱炭素化支援	自治会町内会館の照明LED化、省エネエアコンの導入等に対する補助制度を創設し、地域活動の拠点である会館で脱炭素の取組を周知し、市民の行動変容を促します。(想定団体数:約250団体)	1,137 <small>※5年度12月補正</small>	-	市民局地域活動推進課 TEL671-4183
プラスチックごみの分別・リサイクル拡大	プラスチック製容器包装に加え、新たにプラスチック製品も対象とする分別・リサイクルを、10月から9区で先行実施(R7.4全区展開)	463	-	資源循環局政策調整課 TEL671-4567 資源循環局3R推進課 TEL671-2563 資源循環局業務課 TEL671-2532
エコハマ第2弾	一定の基準を満たした省エネ家電の購入を促進します。 (実施期間:令和6年6月中~12月下旬 還元額:購入金額の20%、上限1台あたり3万円)	1,750 <small>※5年度12月補正</small>	-	温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2477

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組		6年度	5年度	問い合わせ先
太陽光発電設備の設置加速	国の目標値である2040年を5年前倒しし、今後は従来の2倍のペースでPPAを積極的に活用し設置を推進します。 また、地域防災拠点である小中学校への設置を加速します。	20	9	温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636 環境創造局環境エネルギー課 Tel671-2666
LEDの導入加速	区役所の照明LED化計画(2019年策定)における2030年度100%達成目標を3年前倒しします。	378	137	温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636
水素等大規模拠点の形成	地域立地企業と化石燃料からの脱却に向けた、水素等次世代エネルギーの拠点形成を推進します。 また、多様な企業が集積する強みを生かした脱炭素に資する先進的な技術の研究開発やイノベーション創出に向けた連携を促進します。	78	15	温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636 港湾局政策調整課 Tel671-7279
MM21脱炭素先行地域の脱炭素化加速	新たな都市型モデルとなる雨水調整池でのオフサイトPPAを導入します。 また、ペットボトルの水平リサイクル(ボトルtoボトル)を地区内30以上の施設とともに廃棄物の削減・利活用を推進します。 さらに、電力に加えて空調用熱エネルギーの脱炭素化に向けた取組を実施するとともに、地区内施設への太陽光発電設備やLEDの導入を加速化します。	529	892	温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 次世代自動車普及促進事業(53百万円):EVバス・EVバス用充電設備導入補助等 [環境創造局環境エネルギー課 Tel671-2666]
- ・ 金沢工場長寿命化対策事業(16百万円):ごみ焼却工場の長寿命化工事の契約及び浸水対策工事の設計 [資源循環局施設計画課 Tel671-4145/資源循環局施設課 Tel671-2527]
- ・ 防火・防災啓発活動費(38百万円):「よこはま防災e-パーク」の新たなコースの構築等 [消防局予防課 Tel334-6601]
- ・ 災害時障害者支援事業(15百万円):福祉用具の備蓄や避難場所における設備の整備 [健康福祉局障害施策推進課 Tel671-3569]

その他(テーマ01~05以外)

主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ ふるさと納税等推進事業(754百万円):広報・プロモーション強化、横浜ならではの返礼品の開発等 [政策局財源確保推進課 Tel671-4791]
- ・ 経費適正化推進費(109百万円):成果連動型民間委託契約方式を活用した経費適正化の推進 [総務局行政マネジメント課 Tel671-4773]
- ・ 魅力ある窓口づくり推進事業(73百万円):マイナンバーカードによる証明書発行端末の導入(全区)、お悔やみ窓口の設置検討(2区)等 [市民局窓口サービス課 Tel671-3471]

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

地震防災対策強化パッケージ

地震等の災害に対し、基礎自治体として横浜市民の皆様の安全・安心をお守りするため、令和6年度予算案では、以下の取組を軸に「地震防災対策強化パッケージ」として推進

『横浜市令和6年度予算案』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組	6年度	5年度	問い合わせ先
建物倒壊等による被害防止	1,667	1,623	総務局地域防災課 Tel.671-2011 建築局建築防災課 Tel.671-3592
火災による被害の軽減	914	839	総務局地域防災課 Tel.671-2011 都市整備局防災まちづくり推進課 Tel.671-3663 消防局警防課 Tel.334-6701
都市インフラの被害防止	18,704	19,663	建築局建築防災課 Tel.671-3592 道路局事業推進課 Tel.671-2937 道路局施設課 Tel.671-3557 道路局橋梁課 Tel.671-2752 環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel.671-2613 水道局計画課 Tel.671-3055 水道局配水課 Tel.671-3063
地域防災拠点の充実・強化	283	153	総務局地域防災課 Tel.671-2011

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主 な 取 組		6年度	5年度	問い合わせ先
情報発信・相談・啓発	<p>発災時にテレビが消えていても電源が自動的に起動する情報伝達手段の補助事業を新たに開始し、スマートフォンをお持ちでない方などに情報をお届けできるように支援を行います。</p> <p>災害から市民の生命や財産を守るため、がけ地の相談会等を実施し、助成金制度や相談体制の周知に取組みます。</p> <p>自治会・町内会等への防災指導等や、防災フェア、防災研修等の機会を捉え、防災意識の維持・向上を図ります。</p>	129	91	<p>総務局緊急対策課 TEL671-2143</p> <p>総務局地域防災課 TEL671-3456</p> <p>建築局建築防災課 TEL671-2959</p> <p>消防局予防課 TEL334-6601</p>

※ 事業費には、一般会計予算額のみを掲載しています。

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

DX全般に係る問い合わせ先：
デジタル統括本部企画調整課 TEL671-2130



横浜DX戦略の詳細はこちら
(DXポータルサイト)

DXの推進 ～横浜DX戦略 第3クォーター～

20,182百万円[16,318百万円]

※マイナンバー制度への対応7,572百万円[8,623百万円]を含む。

注：〔〕内は5年度予算額

方針及び取組名	6年度予算[5年度予算]及び問い合わせ先
方針1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現	929百万円[1,492百万円]
受付件数上位100手続を中心に、スマートフォンから手続を行える環境を整備するなど、行政手続のオンライン化を進めます。	
・行政手続オンライン化の推進(307百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 TEL671-3321
・DXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」の活用(20百万円)	デジタル統括本部企画調整課 TEL671-4797
・税証明(市民税・県民税課税(非課税)証明書)のコンビニ交付対応(131百万円)	財政局税務課 TEL671-2189
・マイナンバーカードによる証明書発行端末の導入(全区)(42百万円)	市民局窓口サービス課 TEL671-3471
※この他、マイナンバー制度への対応(カード交付等)で7,572百万円を計上。	
方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイルの実現	4,760百万円[2,473百万円]
場所を選ばない新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」を実現するためのクラウドサービスの全庁導入をはじめ、RPA※1、ローコード※2等のデジタル技術導入による内部事務の効率化等に取り組みます。	
・職員の新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」の実現(969百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 TEL671-3791
・AI・RPA等活用の推進(130百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 TEL671-3321
・新たな財務会計システムの構築・運用、新たな人事給与関連システムの構築(1,563百万円)	財政局財政課 TEL671-2221/総務局労務課 TEL671-2056
※1 ソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化。 ※2 コード(プログラムを動かすための開発言語)をほぼ記載することなく開発できる手法。	
方針3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント	193百万円[223百万円]※一部再掲含む
「書かない・待たない・行かない、そしてつながる」をコンセプトとしたデジタル区役所の実現に向けた実証実験や効果的な取組の横展開のほか、デジタル技術の活用による自治会町内会等地域の担い手の負担軽減等に取り組みます。	
・区役所での実証実験、他区への横展開(38百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 TEL671-4765
・自治会町内会DXの支援(5百万円)	市民局地域活動推進課 TEL671-2298
・デジタルデバйд対策(7百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 TEL671-4765

方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信

1,477百万円[1,176百万円]※一部再掲含む

「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、「子育て」、「教育」、「防災」の3分野を重点テーマとして、先行的にデジタル技術の活用検討を進めます。

・子育て応援サイト・アプリ(仮称)の構築(555百万円)	こども青少年局企画調整課 Tel671-4794
・放課後児童育成事業のDX推進(267百万円)	こども青少年局放課後児童育成課 Tel671-4151
・保育所等におけるICTを活用した子どもの見守りサービス導入支援(16百万円)	こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-2365
・横浜市学力・学習状況調査のCBT※ ³ 化、児童生徒の認知・非認知能力(社会情動的コンピテンシー)の分析等(75百万円)	教育委員会事務局教育課程推進室 Tel671-3723 教育委員会事務局教育政策推進課 Tel671-3224
・学習支援システムの導入(146百万円)	教育委員会事務局教育課程推進室 Tel671-3723
・家庭と学校の連絡システムの導入(105百万円)	教育委員会事務局小中学校企画課 Tel671-4498
・災害時の情報伝達手段の強化(30百万円)	総務局緊急対策課 Tel671-2143
・河川・水路等維持管理事業の業務効率化(26百万円)	道路局河川企画課 Tel671-2857
・救急活動における医療機関との情報共有システムの検討(15百万円)	消防局救急課 Tel334-6771/医療局救急・災害医療課 Tel671-3932

※3 コンピュータを用いたテスト方式。

方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化

105百万円[77百万円]※一部再掲含む

デジタル×デザインの実践によるDXを加速させるため、研修の充実のほか、システム構築等におけるUI※⁴/UX※⁵向上の伴走支援を行うなど、推進体制の強化を図ります。

デジタル統括本部企画調整課 Tel671-2130
デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-3846

※4 User Interfaceの略。利用者がコンピューターなどの電子機器を操作する上での環境。また、扱いやすさや、操作感。

※5 User Experienceの略。製品やサービスの利用を通じて得られる体験(製品の使い心地、満足感、ストレスの少なさなど)の総称。

方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり

42百万円[33百万円]

様々な行政課題・地域課題(ニーズ)と、企業等が有するデジタル技術(シーズ)をマッチングする創発・共創のオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」により、課題解決の連鎖を起こし、横浜のDXを加速させます。

デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-4762

方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備

7,147百万円[3,373百万円]※一部再掲含む

行政サービスの利便性向上を目指し、データの連携・利活用や住民情報系システムの標準化への対応など、データを活用するための基盤づくりを推進します。

・データを重視した政策形成の推進(52百万円)	政策局政策課 Tel671-2028
・住民情報系システムの標準化対応(5,502百万円)	デジタル統括本部住民情報基盤課 Tel671-4767

注1:各方針の取組は、主なものを抜粋して掲載しています。

注2:各数値は、取組ごと、重点方針ごとに表示単位未満を四捨五入しており、また、同一の取組を複数の方針に計上しているものがあるため、合計と一致しない場合があります。

2-（2）財政ビジョンに基づく財政運営の取組

市債活用額

1,066億円

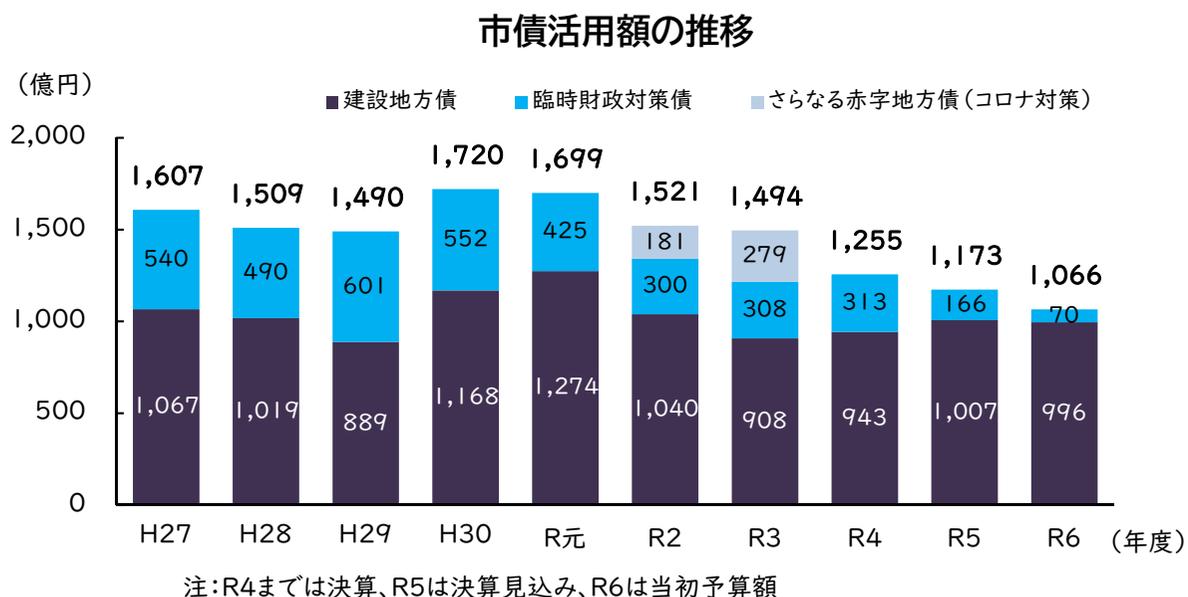
対前年度
▲82億円（▲7.2%）

中期計画における「4か年活用額:5,300億円」のもと、計画的に活用

- ・建設地方債：施設等整備費の規模を概ね5年度水準とし、これを踏まえて、建設地方債も5年度水準を参考に活用
- ・臨時財政対策債：地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算

(単位:億円)

	令和5年度		令和6年度予算
	予算	決算見込	
市債活用額	1,148	1,173	1,066
建設地方債	1,028	1,007	996
臨時財政対策債	120	166	70



減債基金の臨時的な活用額

150億円

対前年度
▲20億円（▲11.8%）

中期計画における「令和5~7年度活用上限額:500億円」のもと、市全体の収支状況や

「創造・転換」等による財源創出状況などを踏まえて活用

注:「創造・転換」等による財源創出状況についてはP.22参照

2-（2）財政ビジョンに基づく財政運営の取組

一般会計が対応する借入金残高

2兆9,822億円（6年度末見込み）

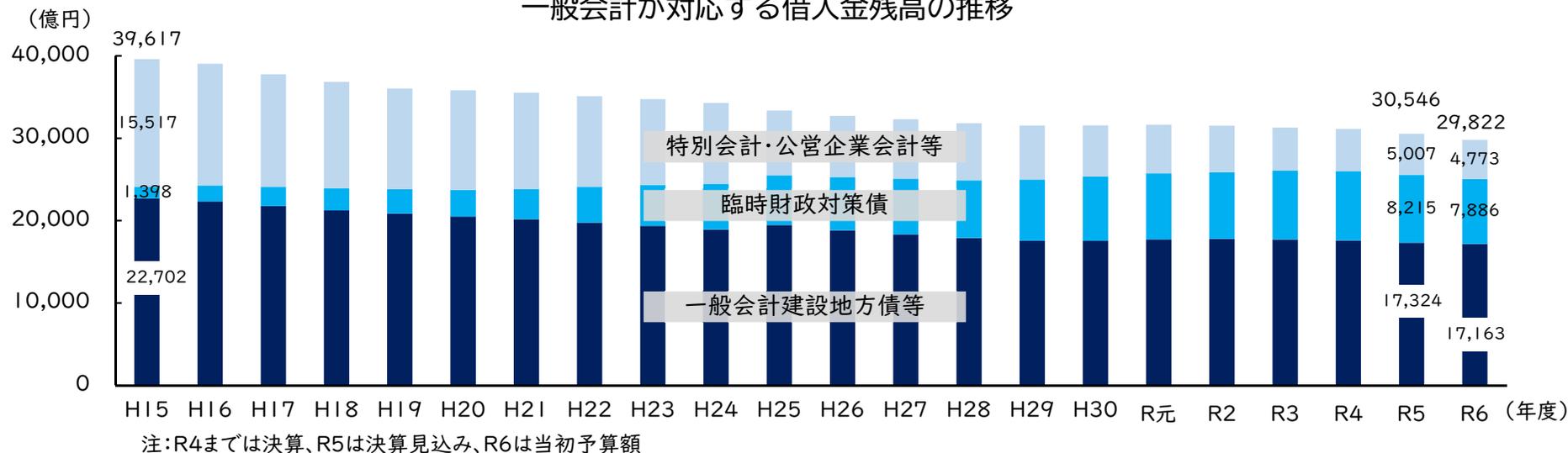
中期計画における「令和7年度末残高：3兆100億円以下」のもと、計画的に管理

■各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

（単位：億円）

借入金の内訳	令和6年度見込①		令和5年度見込②		増減額（①-②）	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	25,049	25,049	25,539	25,539	▲ 490	▲ 490
特別会計・公営企業会計の市債	15,082	4,773	14,879	5,007	203	▲ 234
外郭団体の借入金	1,452	-	1,468	-	▲ 16	-
合計	41,583	29,822	41,886	30,546	▲ 303	▲ 724

一般会計が対応する借入金残高の推移



2-（2）財政ビジョンに基づく財政運営の取組

■財政ビジョンに基づく中長期的な視点に立った財政運営

「財政ビジョン」の財政運営の基本方針に基づく、将来アクションにおける中長期のベンチマークや目標※を踏まえ、中期計画において、財政責任条例第4条及び第5条に基づく財政目標と取組を設定し、持続可能な財政運営を進めています。

※ 債務管理：「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」について、2040年度末残高を2021年度末残高程度に抑制
 収支差解消：2030年度までに減債基金の取崩による財源対策から脱却した上で予算編成における収支差を解消 など

1 中期計画期間の市債活用の見通し（機械的な試算）

（単位：億円）

	令和4年度決算	令和5年度予算	令和5年度決算見込	令和6年度予算	令和7年度見込	4か年計
市債活用額	1,255	1,148	1,173	1,066	1,040	4,600程度
建設地方債	943	1,028	1,007	996	1,000	4,000程度
臨時財政対策債	313	120	166	70	40	600程度

・令和7年度見込は次のとおり機械的に試算しています。

建設地方債：施設等整備費の規模を概ね6年度水準とし、これを踏まえて、建設地方債も6年度水準を参考に活用

臨時財政対策債：地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算

・横浜方式のプライマリーバランス：令和6年度 409億円、令和7年度 414億円程度

<6年度末から7年度末までの主な指標（機械的な試算）>

・一般会計市債残高の見込み

R6：2兆5,049億円

R7：2兆4,400億円

・一般会計が対応する借入金残高の見込み

R6：2兆9,822億円

R7：2兆9,100億円

（市民一人当たり残高はR6：79万円程度、R7：77万円程度）

・実質公債費比率

R6：11%程度

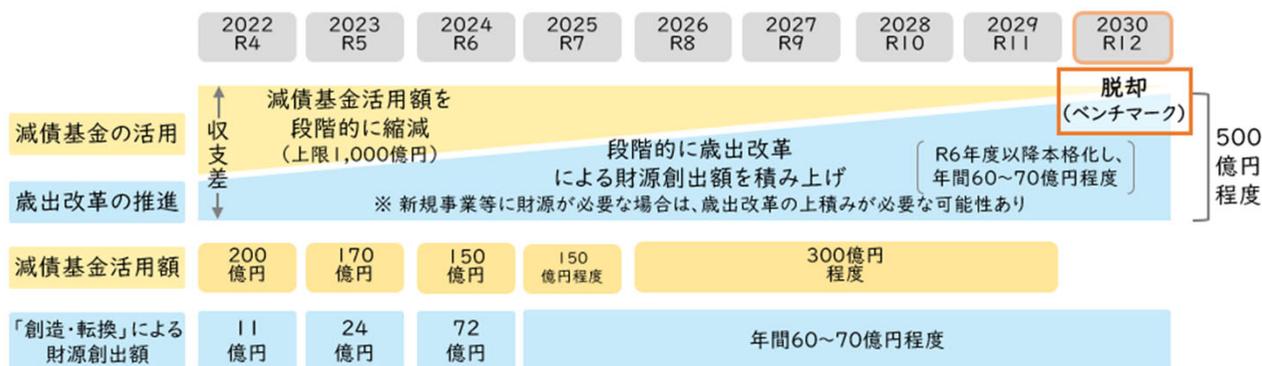
R7：13%程度

・将来負担比率

R6：130%程度

R7：130%程度

2 財政ビジョンで示した収支差解消フレームの状況



注1：令和6年度予算時点の減債基金累計活用額は、3,314億円となっています。

注2：令和6年度予算案における財源創出全体の状況はP.22参照。

2-（2）財政ビジョンに基づく財政運営の取組

- ・6年度予算編成は、減債基金の臨時的活用額150億円を見込んだ上で、▲340億円の収支不足からスタート
- ・市税等が増収となる一方で、人件費の増加や光熱費の上昇等に伴う財政需要に対応するため、歳出が増加
- ・中期計画の基本戦略の実現に向けて、必要な事業量・水準を確保しながら、保有土地売却益の活用、5年度の財源を活用した年度間調整、「創造・転換」等による財源創出の取組等によって、必要な財源を確保

■ 6年度予算編成時における収支不足解消

主な項目 ※増減は、6年度予算編成方針公表時との比較	金額
市税・県税交付金・地方交付税の見込み直し	220億円
財政調整基金を活用した「財源の年度間調整」	170億円
「創造・転換」等による財源創出の取組（P.22参照）	153億円
保有土地売却益の活用（資産活用推進基金）	40億円
下水道事業会計留保資金の活用	40億円
市債活用額の見込み直し	▲60億円
人事委員会勧告への対応や光熱費の上昇等に伴う必要な財政需要への対応	▲120億円

2- (2) 財政ビジョンに基づく財政運営の取組

■ファシリティマネジメントの推進

財政ビジョンに掲げた目標達成※1に向けて、「横浜市資産活用基本方針」及び「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、本市が保有する資産・公共施設の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)を進めます。

※1 資産の適正化に関する目標:基準時点(2021年度末)及び以降に生じる未利用等土地の総面積のうち、2030年度までに30ha、2040年度までに60haを適正化

公共施設の適正化に関する目標:一般会計で整備・運営する本市保有の公共建築物の施設総量(総床面積)について、2040年度時点で基準時点(2021年度末)以下に縮減、2065年度時点で基準時点から1割縮減

①資産の戦略的利活用による価値の最大化

【主な取組】

栄区旧庄戸中学校※2や泉区旧緑園西小学校※3など、事業の見直しや用途廃止・再編整備等の機会が生じる活用可能な資産について、多様な主体と連携した協働・共創型の取組を推進

※2 平成27年4月閉校。令和4年12月に公募を実施し、事業化に向けた取組を推進。

※3 令和4年4月閉校。令和5年11月にサウンディング調査を行い、公募に向け活用案を検討。

②公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

【主な取組】

鶴見区豊岡町複合施設(仮称)再編整備事業※4をはじめとする、小中学校の建替え等の機会を捉えた効率的・効果的な再編整備を実施

※4 豊岡小学校(鶴見区)の建替えをきっかけに複合施設(小学校、図書館、保育所、つるみ区民活動センター、民間施設等)の整備を検討。

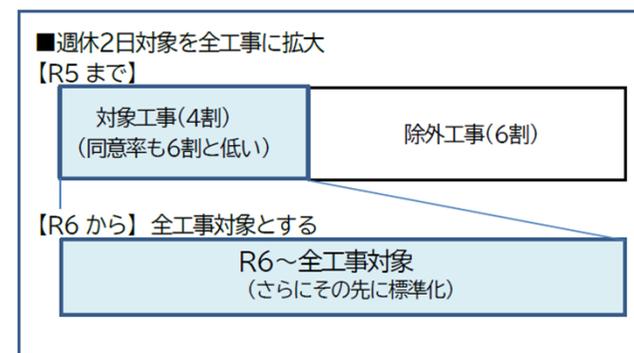


③公共工事等の持続性と品質の確保

【主な取組】

- ・債務負担行為の活用及び平準化率を指標とした工期の執行管理、工事発注の更なる前倒し等、**施工時期の平準化目標(0.80)※5の令和6年度達成に向けた取組を推進**
- ・**設計・測量等の委託業務についても、新たに債務負担を活用し平準化を推進**
- ・建設業の働き方改革の実現に向け、**週休2日工事の対象を全工事に拡大**

※5 中期計画政策指標「本市発注工事における平準化率」令和7年度目標値:0.80



問い合わせ先:①財政局ファシリティマネジメント推進課 TEL671-2198

②財政局ファシリティマネジメント推進課 TEL671-3801

③財政局公共事業調整課 TEL671-3941

2- (3) 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

1 『創造・転換』の推進

■6年度予算案では、

○ 現役世代はもとより、子どもたちや将来の市民のための持続可能な市政運営の実現に向けた行政サービスの最適化

○ 収支不足額の解消や、必要な施策・事業のための財源創出

－ 「創造・転換」による歳出改革、「決算重視」からの事業費削減 等 －

に向けて、「令和6年度予算編成の歳出改革基本方針」※1に則りつつ、市民生活や市内経済への影響を考慮しながら、歳出・歳入の両面から引き続きしっかりと取り組みました。

※1 「令和6年度予算編成の歳出改革基本方針」の詳細はこちら

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/innovation/saisyutshoshin.html>



持続可能な市政運営を目指して、『3つの市政方針』※2に基づき、「創造・転換」を理念とする歳出改革を進める2つの仕組み※3の実践により、市役所のガバナンスとマネジメントを強化しながら、施策・事業の「選択と集中」による新陳代謝や財源確保を図り、最適な行政サービスを提供していきます。

※2 「財政ビジョン」、「中期計画」、「行政運営の基本方針」

※3 仕組み①：中長期的な施策の方向性や「選択と集中」のあり方の検討、歳出・歳入両面からの収支差解消

仕組み②：「政策-施策-事業」の体系化、評価制度の再構築、予算編成との連動

中期計画(195頁)もご覧ください

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.html>



2- (3) 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

財源創出

1,310件 153億円

■6年度予算案における、財源創出の全体と歳出・歳入の主な取組内容

6年度予算編成における財源創出(件数・額(一般財源ベース))		件数	財源創出額
合計(①=②+⑤+⑥+⑨) ^{※1}		1,310件	153億円
「創造・転換」による財源創出(②=③+④)		658件	72億円
歳出削減の取組(③)	・事業内容や手法・主体の見直し ・補助金、繰出金、上乗せ横出しの見直し	595件	51億円
歳入確保の取組(④)	・社会情勢等に応じた事業の廃止・縮小 ・補助金、広告料収入など積極的な歳入確保	63件	21億円
保有土地の売却(⑤) ^{※2}		2件	39億円
個人版ふるさと納税、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進(⑥=⑦+⑧)		9件	9億円
個人版ふるさと納税(⑦) ^{※3}		1件	9億円
地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)(⑧) ^{※4}		8件	1億円
その他の財源創出(⑨=⑩+⑪+⑫)		641件	32億円
決算等にあわせた見直し(⑩)		573件	22億円
平準化等による抑制(⑪)		24件	4億円
その他の歳入確保(⑫)		44件	7億円

参考:財源創出件数・効果額の推移(過年度の「予算案について」で公表した件数・効果額であり、5年度以降と4年度以前の整理は異なります。)

5年度:1,235件・232億円、4年度:1,069件・88億円、3年度:1,280件・159億円

(3年度には、横浜北西線の本市資産の一部売却による財源確保(35億円)、5年度には、ふ頭用地売却収入(43億円)、公益財団法人横浜市建築助成公社の解散・合併に伴う歳入(79億円)を含みます。)

※1 施策評価・事業評価に関連する財源創出額は26億円(上表の内数)です。

(このうち、100大事業の自己分析に対する外部視点の点検に関連する財源創出額は、20事業・22億円です。)

※2 保有土地の売却には、ふ頭用地売却収入(38億円)を含みます。

※3 個人版ふるさと納税については、個々の寄附件数ではなく、全体を1件で整理しています。寄附受入額は、16億円を見込んでいます。

※4 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)には、「GREEN×EXPO 2027」(35億円)は含んでいません。

2-（3）行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

<主な財源創出の取組>

事業名・取組	財源創出の内容	財源創出額 (百万円)	創造・ 転換	問い合わせ先
施策・事業の徹底した見直し				
中小企業経営 総合支援事業	工業技術支援センターを廃止	92	★	経済局中小企業振興課 TEL671-2575
地域ケアプラザ 運営事業	施設予約がない夜間時間帯の閉館による管理運営費の縮減	50	★	健康福祉局地域支援課 TEL671-3640
敬老特別乗車証 交付事業	更新通知方法を郵送からインターネット・自動音声応答ダイヤルによる照会に変更	25	★	健康福祉局 高齢健康福祉課 TEL671-3842
地域の総合的な 移動サービス検討費	民間事業者との共創により、新たな移動サービスの実証実験を実施	12		都市整備局都市交通課 TEL671-2755
市役所内部経費等の更なる見直し(民間移管含む)				
経費適正化の推進	小学校用タブレット保守、市庁舎エレベーター運用保守等において、外部視点を活用した仕様の見直し等による経費適正化を実施	215	★	総務局行政マネジメント課 TEL671-4773
市立保育所民間移管 事業	市立保育所2園を民間移管	50	★	こども青少年局 保育・教育支援課 TEL671-2701
結核医療・健康管理 事業	胸部X線検査の医療機関への委託を段階的に進めることで、機器リース費等を削減(6年度は3区)	24	★	医療局健康安全課 TEL671-2468

2-（3）行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

<主な財源創出の取組>

事業名・取組	財源創出の内容	財源創出額 (百万円)	創造・ 転換	問い合わせ先
補助金・特別会計等に対する繰出金の適正化・縮減				
下水道事業会計 繰出金	雨水処理経費に係る下水道事業会計への繰出しのうち、減価償却費の一部について、繰出しを終了	2,660	★	環境創造局経理経営課 Tel671-2805
国民健康保険事業費 会計繰出金	法定外繰出市費の解消に向けて、繰出金を抑制	400	★	健康福祉局保険年金課 Tel671-2373
外郭団体等への財政支援の適正化				
オープンイノベーション 推進事業	(公財)横浜企業経営支援財団、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団への補助金等の見直し	16	★	経済局産業連携推進課 Tel671-2574
積極的な歳入確保策の実施				
児童手当支給事業	国費等の負担割合変更に伴う収入増	965	★	こども青少年局 こども家庭課 Tel671-2364
保育・教育施設 向上支援費	保育所等における国の職員配置基準の一部が市の基準と同等程度に改善されることに伴う、国・県の負担金の収入増	547	★	こども青少年局 保育・教育運営課 Tel671-2365
ファシリティマネジメントの推進				
港湾使用料	山下ふ頭の土地を民間事業者のイベント等に暫定活用 本牧ふ頭の土地を暫定的に国直轄工事の資材置場等に活用 赤レンガパーク等への民間事業者による賑わい施設の設置	124	★	港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel671-7312 港湾局物流企画課 Tel671-2714 港湾局賑わい振興課 Tel671-2874
職能開発総合センター 管理運営事業	職業訓練の外部化を進め、市の保有施設の利用を減らすことで 経費を削減	11	★	経済局雇用労働課 Tel671-2303

2- (3) 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

2 市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進

時代の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに最もふさわしい行政サービスを提供していくため、以下の取組を推進

取組	内容
中長期的な運営の強化	<ul style="list-style-type: none">・「歳出改革基本方針」の徹底・予算に計上した事業の執行はもとより、年間の運営に中長期の運営といった経営的な視点・要素も持たせ、「当年度→次年度→次々年度→」といった複数年の思考を重視
評価制度の活用	<ul style="list-style-type: none">・施策評価: 施策ごとに、施策目的と紐づく事業の整合性などをロジックモデル等の活用により確認し、効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討を段階的に進めることで、事業の創造と転換等を図り、施策の質を向上・事業評価: 全事業を対象に所管部署による客観的指標に基づく自己分析を引き続き実施するとともに、5年度に実施した100大事業の自己分析に対する外部視点の点検も活用して、自主的な事業の改善検討を推進
データを重視した経営サイクルの着手・実践	<ul style="list-style-type: none">・政策経営局にデータ経営部を創設し、EBPMの一層の推進と施策評価との連動により、「『3つの市政方針』-予算編成-予算執行-決算・評価」という経営サイクルをデータに基づき実践・行政経営プラットフォームの構築・活用
意識のイノベーション	<ul style="list-style-type: none">・「行政運営の基本方針」に基づき、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト等を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進・若手職員等を対象に、「横浜創造100人隊」による改革にチャレンジする取組を実践・責任職を対象に、民間の好事例等を活用したプログラムを実施
市役所内部の更なる業務改革	<ul style="list-style-type: none">・BPRの推進（区役所業務、区役所業務と関連する局業務等）・成果連動型民間委託契約方式による外部視点を活用した経費適正化を推進・DX・公民連携等の視点による事業見直し等を行い、限られた経営資源の中で最大限の効果を発揮できる効率的・効果的な執行体制を構築
公民連携強化による共創の推進	<ul style="list-style-type: none">・共創フロントを通じた企業との連携や、横浜版地域循環型経済の推進によるリビングラボ等が主体となった社会課題解決の取組の拡充・横浜PPPプラットフォームを通じ、市内企業など多様な主体と連携した効果的かつ魅力的なPPP/PFI事業の形成

3- (1) 市税収入

市 税 収 入

8,830億円
(8,810億円)

対前年度
+191億円 (+2.2%)
(+191億円) (+2.2%)

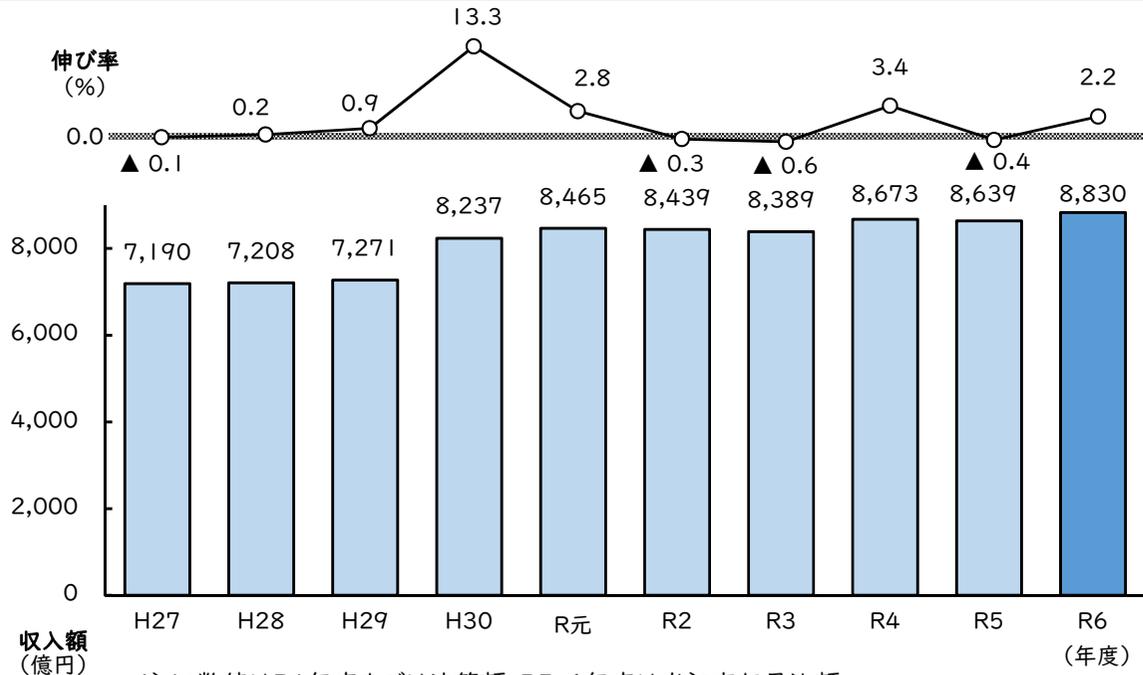
注: ()は留保分20億円を考慮した予算計上額の数値

市税実収見込額の概要

○ 個人市民税の定額減税の影響を受けるものの、増収を見込む。

- 個人市民税 (R5当初比 +41億円、+1.0%) … 1人当たり給与収入金額の増等による給与所得の増、定額減税による減など
- 法人市民税 (R5当初比 +35億円、+7.3%) … 企業収益の増による法人税割の増など
- 固定資産税 (R5当初比 +76億円、+2.6%) … 土地の評価替えの影響及び新增築家屋の増など

市税実収額の推移



注1: 数値はR4年度までは決算額、R5・6年度は当初実収見込額。
注2: H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

【参考】令和5年度の市税決算見込額等

令和5年度市税決算見込額は、好調な雇用情勢や企業収益を反映し、8,832億円と見込んでいます(当初実収見込額の8,639億円から193億円の増)。
なお、県税交付金の5年度決算見込額は1,247億円、6年度の当初実収見込額は、1,196億円と見込んでいます。

(単位: 億円、%)

	令和5年度			令和6年度		
	当初実収見込額 A	決算見込額 B	差引 B-A	当初実収見込額 C	伸び率 (C-B)/B	差引 C-B
市 税 合 計	8,639 [8,619]	8,832	193 [213]	8,830 [8,810]	▲0.0	▲2 [▲22]
県 税 交 付 金	1,268	1,247	▲22	1,196	▲4.0	▲50

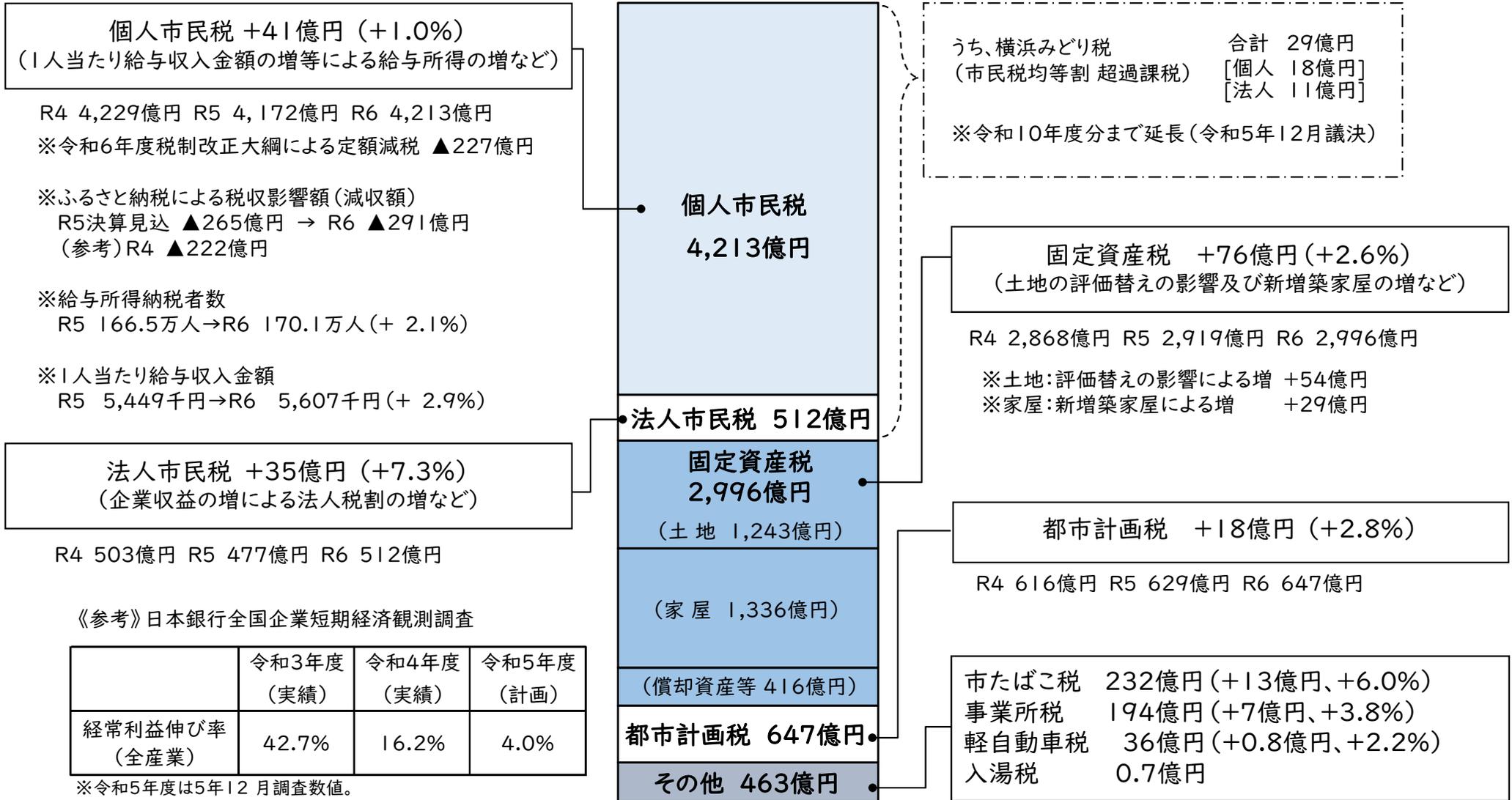
※ []は当初予算計上額

3- (1) 市税収入

税目別内訳

令和6年度当初実収見込額
8,830億円

(注1) 増減は5年度当初実収見込額比
(注2) R4は決算額、R5・6は各年度の当初実収見込額



3-（1）歳入内訳

ア 地方交付税

国の予算等を踏まえ、普通交付税260億円、特別交付税10億円、合計270億円を計上

イ 県税交付金

地方消費税交付金の減(77億円)などにより、総額で72億円減の1,196億円を計上

ウ 国・県支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減(148億円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減(101億円)、児童手当費負担金の増(85億円)などにより、179億円減の3,840億円を計上

県支出金は、介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業の終了等に伴う地域医療介護総合確保基金事業費補助金の減(36億円)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減(35億円)などにより、45億円減の1,062億円を計上

エ 市債

財政ビジョンや中期計画における「4か年活用額:5,300億円」のもと、6年度は、建設地方債は5年度水準を参考に活用するとともに、臨時財政対策債は地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算し、合計1,066億円を計上

オ その他の収入

中小企業制度融資預託金元利収入の増(51億円)や「GREEN×EXPO 2027」の事業進捗に伴う地方創生応援税制活用事業寄附金(企業版ふるさと納税)の増(32億円)※などにより、2,553億円を計上

※ GREEN×EXPO 2027(2027年国際園芸博覧会)の会場建設に係る民間負担分について、企業版ふるさと納税を活用した市外企業からの寄附を本市歳入として受け入れ、会場建設費負担金として支出。

3- (1) 歳入内訳

■一般会計歳入の内訳

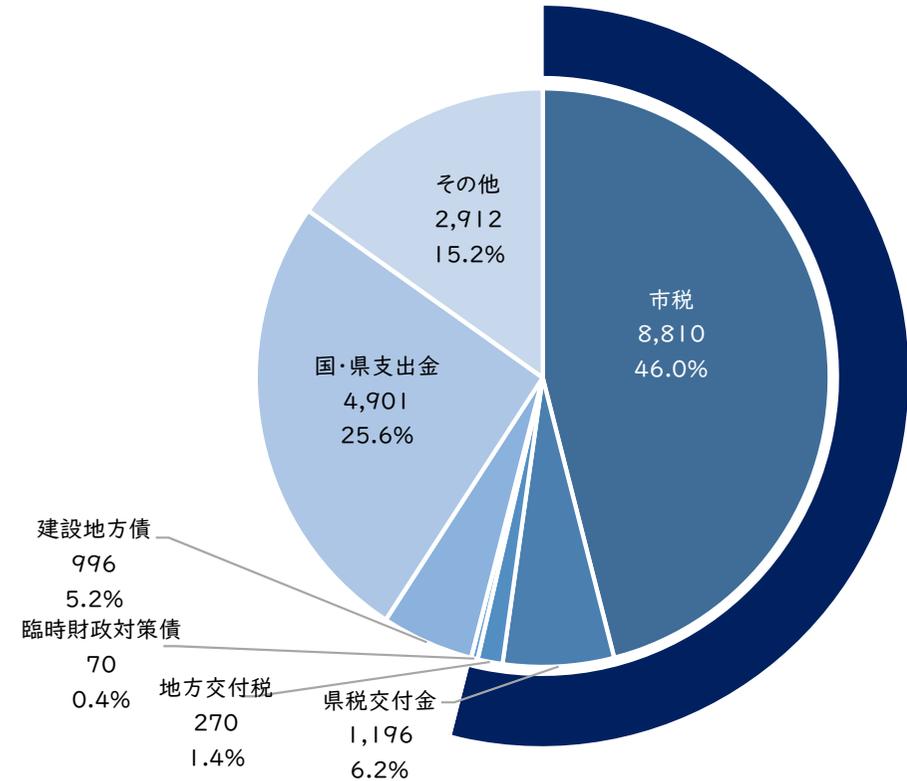
(単位:億円)

項目	令和6年度	令和5年度	比較		令和6年度 構成比
			増▲減	増減率	
市 税	8,810	8,619	191	2.2%	46.0%
県 税 交 付 金	1,196	1,268	▲ 72	▲ 5.7%	6.2%
うち地方消費税交付金	834	911	▲ 77	▲ 8.5%	4.4%
地 方 交 付 税	270	330	▲ 60	▲ 18.2%	1.4%
地 方 譲 与 税	87	87	0	0.4%	0.5%
国 ・ 県 支 出 金	4,901	5,125	▲ 224	▲ 4.4%	25.6%
市 債	1,066	1,148	▲ 82	▲ 7.2%	5.6%
建設地方債	996	1,028	▲ 32	▲ 3.1%	5.2%
臨時財政対策債	70	120	▲ 50	▲ 41.7%	0.4%
地 方 特 例 交 付 金	273	52	220	419.6%	1.4%
そ の 他 の 収 入	2,553	2,393	160	6.7%	13.3%
合 計	19,156	19,022	133	0.7%	100.0%

注:市税は、年度内の補正予算の財源として、20億円を留保した後の金額です。

経常的な一般財源
1兆346億円
54.0%

(単位:億円)



【参考】個人版ふるさと納税の取組について

各種データを踏まえたプロモーション強化、返礼品の拡充、寄附用ポータルサイトの運用など、より戦略的・効果的に「横浜らしいふるさと納税」を推進し、更なる寄附金の確保、市内事業者支援、シティプロモーションに繋がります。
あわせて、ふるさと納税による住民税控除額は、全国最大規模にのぼり、その額も年々増加していることから、制度本来の趣旨に則った運用が行われるよう、引き続き国に税制改正要望等を行います。

<寄附受入額と税収影響額について>

	寄附受入額 (目標)	税収影響額 (当初予算時点)
令和6年度	16億円	▲291億円
令和5年度	6億円	▲269億円

※1 7年度寄附受入額(中期計画における目標値):20億円
※2 ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置

横浜市への寄附「ふるさと納税」はこちらを参照→



3- (2) 歳出性質別内訳

ア 人件費

退職手当の増※などにより、全体で195億円増の3,875億円を計上

※ 職員の定年引上げに伴い定年退職者が隔年で生じる。

イ 扶助費

保育・教育に係る給付の増(82億円)、児童手当支給事業費の増(81億円)、出産費用助成事業費の増(21億円)、小児医療費助成事業費の増(20億円)などにより、全体で253億円増の5,998億円を計上

ウ 公債費

元金が1,510億円、利子等が231億円となり、全体で1,741億円を計上

エ 行政運営費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減(216億円)、過年度融資実績等を踏まえた中小企業制度融資事業費の増(51億円)などにより、全体で195億円減の3,553億円を計上

オ 施設等整備費

保土ヶ谷工場及び「GREEN×EXPO 2027」等の事業スケジュールの進捗や、防災・減災への対応、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新等、必要な公共投資を進めることにより、概ね5年度並みの1,985億円を計上

カ 繰出金

職員の定年引上げによる影響額の平準化に伴う財政調整基金積立金の減(99億円)※などにより、全体で82億円減の2,004億円を計上

※ 令和5年度から隔年で1歳ずつ定年退職年齢を引き上げることで生じる年度間の退職手当支払額の増減を平準化するため、5年度は財政調整基金への積立てを実施。

3-（2）歳出性質別内訳

■一般会計予算経費別総括表

（単位：億円）

項目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増▲減	増減率
人件費	3,875	3,680	195	5.3%
扶助費	5,998	5,745	253	4.4%
公債費	1,741	1,777	▲ 36	▲ 2.0%
行政運営費	3,553	3,749	▲ 195	▲ 5.2%
行政推進経費	2,979	3,205	▲ 226	▲ 7.0%
行政基盤経費	575	544	30	5.6%
施設等整備費	1,985	1,985	▲ 1	▲ 0.0%
市単独事業費	1,304	1,357	▲ 52	▲ 3.9%
国庫補助事業費	681	629	52	8.2%
繰出金	2,004	2,086	▲ 82	▲ 3.9%
義務的繰出金	1,758	1,751	7	0.4%
任意的繰出金	246	335	▲ 89	▲ 26.6%
合計	19,156	19,022	133	0.7%

・扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

・行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

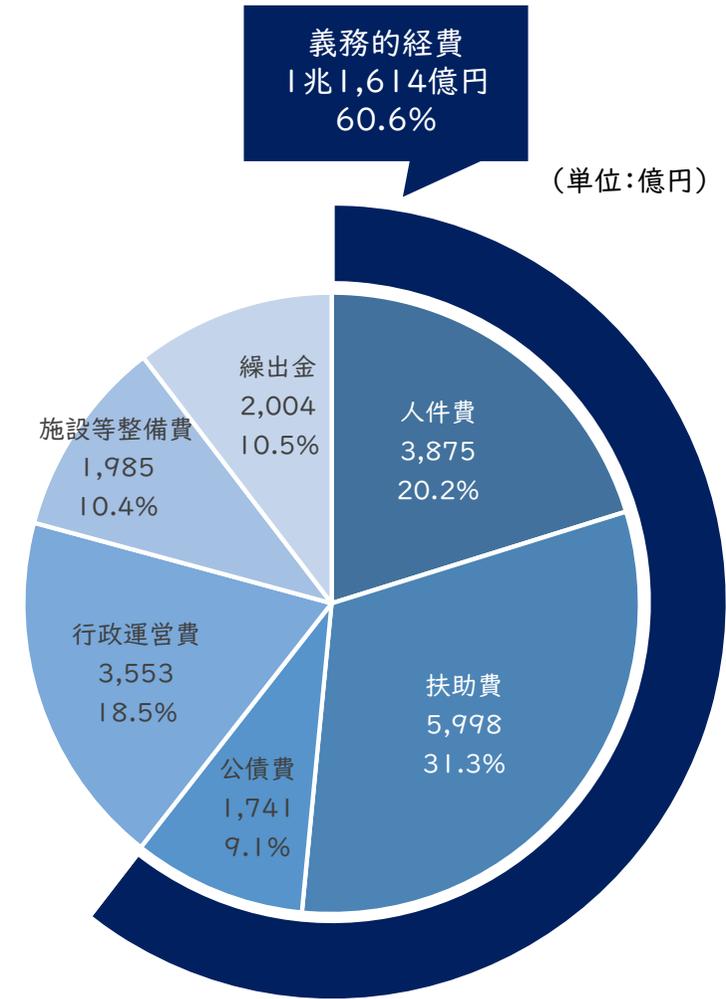
・施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

・繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。

例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。



注：義務的経費とは、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

1	会計別予算	…	33
2-1	一般会計予算 局別一覧表(局再編前)	…	34
2-2	一般会計予算 局別一覧表(局再編後)	…	36
3	会計別予算及び施設等整備費の推移	…	38
4	一般会計予算 財源別一覧表	…	39
5	一般会計歳出経費別構成比の推移	…	40
6	地方交付税と臨時財政対策債の推移	…	41
7	一般会計市債計上額等の推移	…	41
8	主な基金残高の推移	…	42
9	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	…	43
10	森林環境譲与税の活用	…	43
11	区に係る予算の内訳	…	43
12	主な開所予定施設等の一覧	…	44
13	PFI事業の計上状況	…	44
14	令和7年度の財政見通し(一般会計)〈機械的な試算〉	…	45
15	効率的・効果的な執行体制	…	46

参考データ

1 会計別予算

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
一 般 会 計	1,915,554	1,902,222	13,331	0.7
特 別 会 計	1,307,912	1,306,772	1,140	0.1
国民健康保険事業費(健康福祉局)	307,983	323,020	▲ 15,037	▲ 4.7
介護保険事業費(健康福祉局)	341,805	328,743	13,061	4.0
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	101,736	91,751	9,984	10.9
港湾整備事業費(港湾局)	32,648	29,553	3,095	10.5
中央卸売市場費(経済局)	4,125	5,807	▲ 1,683	▲ 29.0
中央と畜場費(経済局)	4,248	3,746	503	13.4
母子父子寡婦福祉資金(こども青少年局)	263	521	▲ 259	▲ 49.6
勤労者福祉共済事業費(経済局)	542	558	▲ 16	▲ 2.9
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	33	35	▲ 2	▲ 4.7
市街地開発事業費(都市整備局)	33,075	17,750	15,324	86.3
自動車駐車場事業費(道路局)	259	351	▲ 91	▲ 26.0
新墓園事業費(健康福祉局)	2,279	1,425	854	59.9
風力発電事業費(環境創造局)	95	99	▲ 4	▲ 4.4
みどり保全創造事業費(環境創造局)	10,859	12,574	▲ 1,714	▲ 13.6
公共事業用地費(財政局)	3,908	6,261	▲ 2,353	▲ 37.6
市 債 金(財政局)	464,054	484,576	▲ 20,522	▲ 4.2

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
公 営 企 業 会 計	611,042	591,851	19,191	3.2
下水道事業(環境創造局)	262,980	248,390	14,591	5.9
埋立事業(港湾局)	16,111	27,594	▲ 11,484	▲ 41.6
水道事業(水道局)	146,707	136,106	10,601	7.8
工業用水道事業(水道局)	6,203	6,341	▲ 138	▲ 2.2
自動車事業(交通局)	26,952	24,505	2,447	10.0
高速鉄道事業(交通局)	95,809	97,614	▲ 1,804	▲ 1.8
病院事業(医療局 病院経営本部)	56,280	51,301	4,979	9.7
総 計	3,834,508	3,800,845	33,663	0.9
純 計	3,154,494	3,105,016	49,478	1.6

注:純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

2-1 一般会計予算 局別一覧表（局再編前）

（単位：百万円）

局・統括本部名	令和6年度	令和5年度	比較		令和6年度 構成比(%)	主な増減理由（金額は増減額）
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	2,054	1,785	269	15.1	0.1	・区庁舎LED化工事の進捗のため(241)
デジタル部 統括本部	9,743	8,561	1,181	13.8	0.5	・端末や場所を選ばない新たな働き方の本格始動に向け、業務効率化等を支援するクラウドサービス(Microsoft365等)を全庁導入するため(961)
政策局	21,248	20,790	458	2.2	1.1	・ふるさと納税等推進事業の寄附受入拡大に伴う返礼品調達費等の増加のため(510) ・住宅・土地統計調査が終了したため(▲169)
総務局	26,091	28,787	▲2,695	▲9.4	1.4	・地震防災対策強化パッケージに基づく災害対策費の増(179) ・定年引上げに伴う職員人件費(退職手当等)の増加及び、影響額平準化のための財政調整基金への積立金の皆減のため(▲3,216)
財政局	202,082	205,948	▲3,866	▲1.9	10.6	・公債費の元金が減少したため(▲3,250)
国際局	2,072	1,732	340	19.6	0.1	・第9回アフリカ開発会議の横浜開催決定に伴う準備経費が増加したため(74) ・アジアをはじめとする国際社会でのGX・脱炭素化を推進する取組を実施するため(70) ・国際熱帯木材機関理事会の横浜開催年(隔年)のため(61)
市民局	44,329	45,003	▲675	▲1.5	2.3	・泉区総合庁舎の改修の進捗のため(401) ・マイナンバーカードの普及に伴い、新規想定交付枚数が減少したため(▲914)
にぎわいスポーツ 文化局	21,878	23,016	▲1,138	▲4.9	1.2	・都筑区民文化センターの整備進捗のため(4,717) ・横浜美術館の大規模改修工事が終了したため(▲6,571)
経済局	85,040	83,275	1,765	2.1	4.4	・過年度融資実績の増により金融機関に預け入れる預託金が増加したため(5,059) ・横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金の資金返済により利子補給補助金額が減少したため(▲3,186)
こども青少年局	370,036	343,983	26,053	7.6	19.3	・保育・教育にかかる給付の充実のため(8,202) ・国制度改正による児童手当支給対象児童の増加等のため(8,115) ・放課後児童育成施策の拡充及び利用児童数の増加等のため(3,826)
健康福祉局	491,584	484,823	6,761	1.4	25.7	・生活保護費における医療扶助費等が増加したため(2,294) ・後期高齢者医療事業費会計繰出金における医療給付費が増加したため(2,055) ・5年8月より実施した小児医療費助成事業における制度拡充の通年化のため(2,043)
医療局	34,257	63,805	▲29,548	▲46.3	1.8	・5類感染症移行により新型コロナウイルス感染症対策事業費が減少したため(▲10,508) ・新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴い対象者が減少したため(▲21,639)
環境創造局	75,166	78,664	▲3,498	▲4.4	3.9	・公園緑地整備の用地購入費が減少したため(▲814) ・雨水処理経費の見直しにより下水道事業会計繰出金が減少したため(▲2,660)

参考データ

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和6年度	令和5年度	比較		令和6年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減額)
			増▲減	増減率(%)		
資源循環局	48,169	42,071	6,098	14.5	2.5	・新保土ヶ谷工場建設工事を開始するため(4,442) ・鶴見工場タービン補修工事のため(810)
建築局	28,892	27,533	1,359	4.9	1.5	・市営住宅整備事業の建替等の進捗のため(2,441) ・市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費における空家修繕費用減少のため(▲714)
都市整備局	24,767	24,319	448	1.8	1.3	・国際園芸博覧会会場建設費負担金等が増加したため(4,362) ・神奈川東部方面線整備工事の進捗のため(▲4,000)
道路局	71,357	73,133	▲1,776	▲2.4	3.7	・横浜環状南線関連街路の事業進捗等により道路特別整備費が減少したため(▲2,003)
港湾局	17,814	11,376	6,438	56.6	0.9	・国直轄事業の進捗により港湾整備費負担金が増加したため(4,245) ・埋立事業会計所管用地購入費が増加したため(1,700)
消防局	44,332	52,061	▲7,729	▲14.8	2.3	・消防本部庁舎等整備の進捗のため(▲8,358)
会計室	2,740	1,601	1,139	71.1	0.1	・金融機関に対する手数料の負担が増加したため(1,196)
教育委員会事務局	286,032	272,913	13,119	4.8	15.0	・定年引上げによる教職員人件費(退職手当)が増加したため(7,083) ・産育休者等の代替となる非常勤講師配置の増加のため(2,255) ・中学校給食の全員給食に向けた配膳室整備等を実施するため(1,225)
選挙管理委員会事務局	916	2,251	▲1,336	▲59.3	0.0	・統一地方選挙が終了したため(▲1,268)
人事委員会事務局	330	296	34	11.6	0.0	
監査事務局	449	426	23	5.5	0.0	
議会局	3,176	3,071	105	3.4	0.2	・議会関連システム・機器の更新のため(74)
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.1	
合計	1,915,554	1,902,222	13,331	0.7	100.0	

注:公債費は財政局で一括計上しています。

2-2 一般会計予算 局別一覧表（局再編後）

（単位：百万円）

局・統括本部名	令和6年度	令和5年度	比較		令和6年度 構成比(%)	主な増減理由（金額は増減額）
			増▲減	増減率(%)		
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	15,447	10,315	5,132	49.7	0.8	・国際園芸博覧会会場建設費負担金等が増加したため(4,362) ・旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備工事の進捗のため(480) ※市街地開発事業会計で旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業(R6:25,046)を実施
政策経営局	5,152	4,765	387	8.1	0.3	・ふるさと納税等推進事業の寄附受入拡大に伴う返礼品調達費等の増加のため(510) ・住宅・土地統計調査が終了したため(▲169)
総務局	42,075	44,757	▲2,682	▲6.0	2.2	・地震防災対策強化パッケージに基づく災害対策費の増(179) ・定年引上げに伴う職員人件費(退職手当等)の増加及び、影響額平準化のための財政調整基金への積立金の皆減のため(▲3,216)
デジタル部 統括本部	9,743	8,561	1,181	13.8	0.5	・端末や場所を選ばない新たな働き方の本格始動に向け、業務効率化等を支援するクラウドサービス(Microsoft365等)を全庁導入するため(961)
財政局	202,082	205,948	▲3,866	▲1.9	10.6	・公債費の元金が減少したため(▲3,250)
国際局	2,072	1,732	340	19.6	0.1	・第9回アフリカ開発会議の横浜開催決定に伴う準備経費が増加したため(74) ・アジアをはじめとする国際社会でのGX・脱炭素化を推進する取組を実施するため(70) ・国際熱帯木材機関理事会の横浜開催年(隔年)のため(61)
市民局	44,329	45,003	▲675	▲1.5	2.3	・泉区総合庁舎の改修の進捗のため(401) ・マイナンバーカードの普及に伴い、新規想定交付枚数が減少したため(▲914)
にぎわいスポーツ 文化局	21,878	23,016	▲1,138	▲4.9	1.2	・都筑区民文化センターの整備進捗のため(4,717) ・横浜美術館の大規模改修工事が終了したため(▲6,571)
経済局	85,040	83,275	1,765	2.1	4.4	・過年度融資実績の増により金融機関に預け入れる預託金が増加したため(5,059) ・横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金の資金返済により利子補給補助金額が減少したため(▲3,186)
こども青少年局	370,036	343,983	26,053	7.6	19.3	・保育・教育にかかる給付の充実のため(8,202) ・国制度改正による児童手当支給対象児童の増加等のため(8,115) ・放課後児童育成施策の拡充及び利用児童数の増加等のため(3,826)
健康福祉局	491,584	484,823	6,761	1.4	25.7	・生活保護費における医療扶助費等が増加したため(2,294) ・後期高齢者医療事業費会計繰出金における医療給付費が増加したため(2,055) ・5年8月より実施した小児医療費助成事業における制度拡充の通年化のため(2,043)
医療局	34,257	63,805	▲29,548	▲46.3	1.8	・5類感染症移行により新型コロナウイルス感染症対策事業費が減少したため(▲10,508) ・新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴い対象者が減少したため(▲21,639)
みどり環境局	37,200	36,382	819	2.3	2.0	・公園緑地整備における工事費の増加等のため(522)

参考データ

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和6年度	令和5年度	比較		令和6年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減額)
			増▲減	増減率(%)		
下水道河川局	39,677	42,400	▲ 2,723	▲ 6.4	2.1	・雨水処理経費の見直しにより下水道事業会計繰出金が減少したため(▲2,660)
資源循環局	48,169	42,071	6,098	14.5	2.5	・新保土ヶ谷工場建設工事を開始するため(4,442) ・鶴見工場タービン補修工事のため(810)
建築局	28,892	27,533	1,359	4.9	1.5	・市営住宅整備事業の建替等の進捗のため(2,441) ・市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費における空家修繕費用減少のため(▲714)
都市整備局	14,213	20,219	▲ 6,006	▲ 29.7	0.7	・みなとみらい21地区施設の特定天井改修完了等のため(▲824) ・神奈川東部方面線整備工事の進捗のため(▲4,000)
道路局	66,919	68,640	▲ 1,721	▲ 2.5	3.5	・横浜環状南線関連街路の事業進捗等により道路特別整備費が減少したため(▲2,003)
港湾局	17,814	11,376	6,438	56.6	0.9	・国直轄事業の進捗により港湾整備費負担金が増加したため(4,245) ・埋立事業会計所管用地購入費が増加したため(1,700)
消防局	44,332	52,061	▲ 7,729	▲ 14.8	2.3	・消防本部庁舎等整備の進捗のため(▲8,358)
会計室	2,740	1,601	1,139	71.1	0.1	・金融機関に対する手数料の負担が増加したため(1,196)
教育委員会事務局	286,032	272,913	13,119	4.8	14.9	・定年引上げによる教職員人件費(退職手当)が増加したため(7,083) ・産育休者等の代替となる非常勤講師配置の増加のため(2,255) ・中学校給食の全員給食に向けた配膳室整備等を実施するため(1,225)
選挙管理委員会事務局	916	2,251	▲ 1,336	▲ 59.3	0.0	・統一地方選挙が終了したため(▲1,268)
人事委員会事務局	330	296	34	11.6	0.0	
監査事務局	449	426	23	5.5	0.0	
議会局	3,176	3,071	105	3.4	0.2	・議会関連システム・機器の更新のため(74)
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.1	
合計	1,915,554	1,902,222	13,331	0.7	100.0	

注:公債費は財政局で一括計上しています。

3 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
一 般 会 計	1,740,016	▲ 1.2	2,007,261 ※1	15.4	1,974,874	▲ 1.6 ※1	1,902,222	▲ 3.7	1,915,554	0.7	
特 別 会 計	1,269,686	▲ 4.4	1,301,311	2.5	1,248,394	▲ 4.1	1,306,772	4.7	1,307,912	0.1	
公営企業会計	596,325	▲ 3.1	593,411	▲ 0.5	584,172	▲ 1.6	591,851	1.3	611,042	3.2	
総 計	3,606,028	▲ 2.7	3,901,983 ※1	8.2	3,807,440	▲ 2.4 ※1	3,800,845	▲ 0.2	3,834,508	0.9	
純 計	2,914,120	▲ 1.2	3,247,701 ※1	11.4	3,161,173	▲ 2.7 ※1	3,105,016	▲ 1.8	3,154,494	1.6	
うち施設等整備費	一般会計	201,607	▲ 18.9	226,881 ※2	12.5	197,883	▲ 12.8 ※2	198,530	0.3	198,466	▲ 0.0
	特別会計	56,264	22.2	64,248	14.2	59,792	▲ 6.9	54,137	▲ 9.5	68,204	26.0
	公営企業会計	147,469	▲ 8.6	139,206	▲ 5.6	145,326	4.4	145,961	0.4	159,347	9.2
	合 計	405,340	▲ 11.1	430,335 ※2	6.2	403,002	▲ 6.4 ※2	398,628	▲ 1.1	426,017	6.9

※1 3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(51,930百万円)を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、伸び率は1.0%となっています。総計は3,850,053百万円、同▲1.1%、純計は3,195,771百万円、同▲1.1%となっています。

※2 3年度の一般会計施設等整備費から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団の資産買取増分を除いた場合の実質的な施設等整備費は199,881百万円、伸び率は▲1.0%となっています。合計は403,335百万円、同▲0.1%となっています。

4 一般会計予算 財源別一覧表

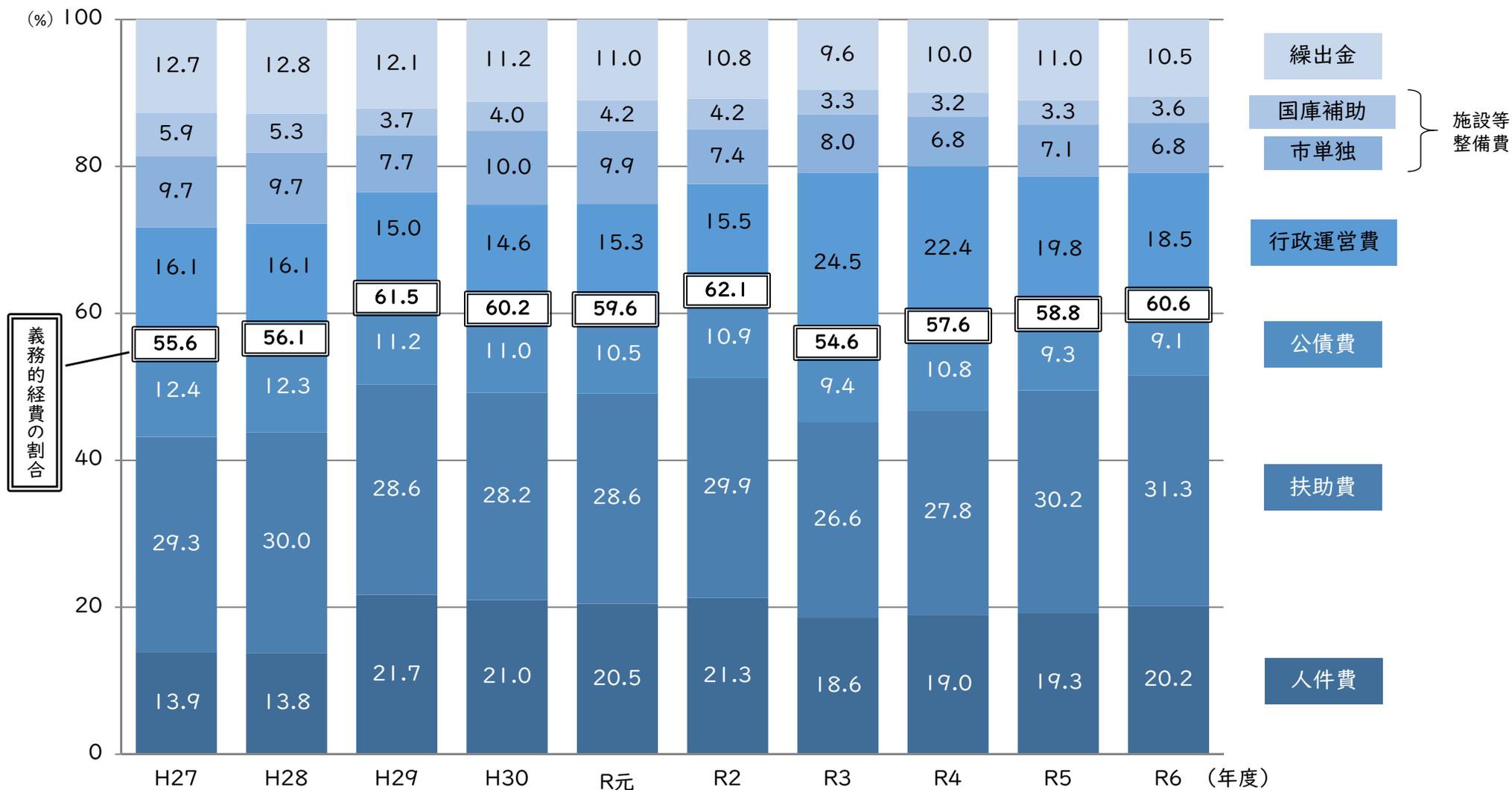
(単位:百万円)

項目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増▲減	増減率(%)
市 税	880,997	861,889	19,108	2.2
県 税 交 付 金	119,645	126,848	▲ 7,203	▲ 5.7
地 方 譲 与 税	8,695	8,658	37	0.4
地 方 交 付 税	27,000	33,000	▲ 6,000	▲ 18.2
地 方 特 例 交 付 金	27,254	5,245	22,009	419.6
財 産 収 入	7,345	6,890	454	6.6
収 益 事 業 収 入	10,000	10,000	-	0.0
そ の 他 収 入	43,492	46,991	▲ 3,499	▲ 7.4
一 般 財 源 計 ①	1,124,428	1,099,522	24,906	2.3
市 債 ②	106,577	114,803	▲ 8,226	▲ 7.2
建設 地方 債	99,577	102,803	▲ 3,226	▲ 3.1
臨時 財政 対策 債	7,000	12,000	▲ 5,000	▲ 41.7

項目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増▲減	増減率(%)
分 担 金 及 び 負 担 金	28,841	29,851	▲ 1,010	▲ 3.4
使 用 料 及 び 手 数 料	49,466	49,082	384	0.8
国 庫 支 出 金	383,971	398,492	▲ 14,521	▲ 3.6
県 支 出 金	105,959	110,524	▲ 4,566	▲ 4.1
財 産 収 入	5,730	5,415	314	5.8
寄 附 金	4,076	711	3,365	473.6
繰 入 金	11,440	3,803	7,637	200.8
諸 収 入	95,066	90,018	5,047	5.6
うち 中小企業制度融資 預託金元利収入	73,054	67,995	5,059	7.4
特 定 財 源 計 ③	684,549	687,898	▲ 3,349	▲ 0.5
合 計 ①+②+③	1,915,554	1,902,222	13,331	0.7

注:市税は、年度内の補正予算の財源として、20億円を留保した後の金額です。

5 一般会計歳出経費別構成比の推移



注1:義務的経費とは、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

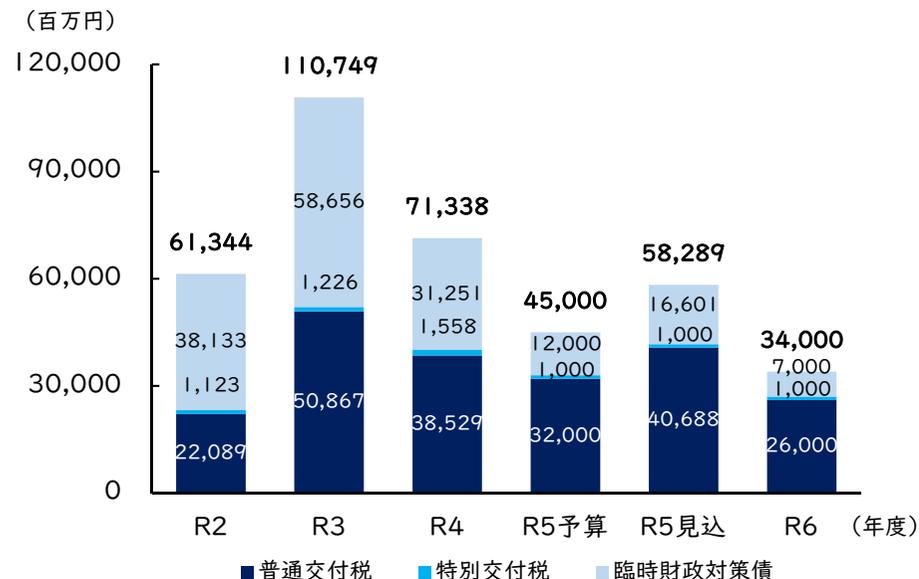
注2:3年度一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出等を除いた場合の3年度の実質的な義務的経費の割合は、61.7%となっています。

6 地方交付税と臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

項目	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度		令和6年度 予算
				予算	決算見込	
地方交付税	23,211	52,093	40,087	33,000	41,688	27,000
普通交付税	22,089	50,867	38,529	32,000	40,688	26,000
特別交付税	1,123	1,226	1,558	1,000	1,000	1,000
臨時財政対策債	38,133	58,656	31,251	12,000	16,601	7,000
合計	61,344	110,749	71,338	45,000	58,289	34,000

注:令和3年度の地方交付税については、国経済対策補正により臨時財政対策債償還基金費等253億円が追加措置されたため、決算額が大きくなっています。



注:R4までは決算

7 一般会計市債計上額等の推移

<>は増減率 (単位:億円、%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債計上額	<▲26.3> 1,267	<35.6> 1,718	<▲20.8> 1,360	<▲15.6> 1,148	<▲7.2> 1,066
市債依存度	7.3%	8.6%	6.9%	6.0%	5.6%
市債残高	<0.5> 25,869	<0.8> 26,071	<▲0.2> 26,017	<▲1.8> 25,539	<▲1.9> 25,049
(参考)全会計市債残高	<▲0.8> 41,105	<▲0.5> 40,913	<▲0.5> 40,702	<▲0.7> 40,418	<▲0.7> 40,131

注1:市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2:市債残高は令和2~4年度が決算数値、5年度が2月補正後の年度末残高見込み数値、6年度が当初予算案時の年度末残高見込み数値です。

注3:令和6年度当初予算案時の年度末残高見込みのうち、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の年度末残高見込みは404億円、「第三セクター等改革推進債」の年度末残高見込みは339億円です。

8 主な基金残高の推移

(単位:百万円)

項目	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 見込	令和6年度 見込
財政調整基金	11,352 (5,952)	31,319 (9,212)	31,352 (14,840)	51,648 (22,492)	27,610 (22,510)
減債基金	136,484	174,578	220,874	190,229	169,683

注1: 令和2~4年度は決算数値、5年度は2月補正後の年度末残高見込み数値、6年度は当初予算案時の年度末残高見込み数値です。

注2: 令和2~6年度の財政調整基金の下段()内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額(※1)」や、翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額(※2、※3)を控除した実質的な基金残高です。

※1 令和2年度: 5,400百万円 令和3年度: 7,000百万円 令和4年度: 12,000百万円 令和5年度: 17,000百万円

※2 令和3年度: 8,340百万円(港湾局財産収入*1)、6,768百万円(道路局財産収入*2)

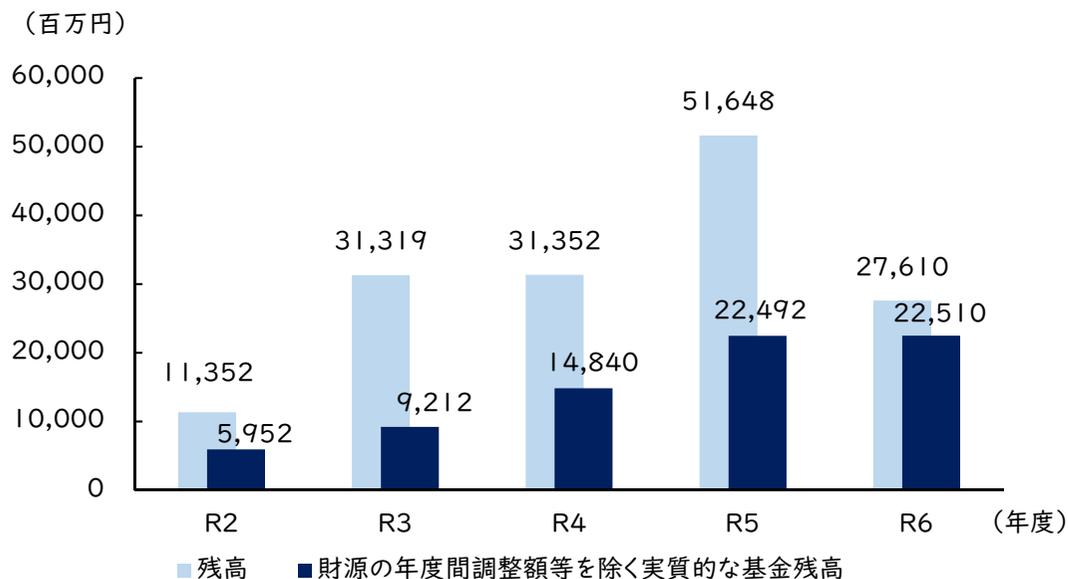
*1 国との調整により令和4年度以降歳入予定の財産収入が3年度歳入となったため4年度に活用

*2 令和3年度の横浜北西線の本市資産の一部売却による収入について、4~6年度の横浜北西線の立替施行に係る支払いに活用(4年度(2,256百万円)、5年度(2,256百万円)、6年度(2,256百万円))

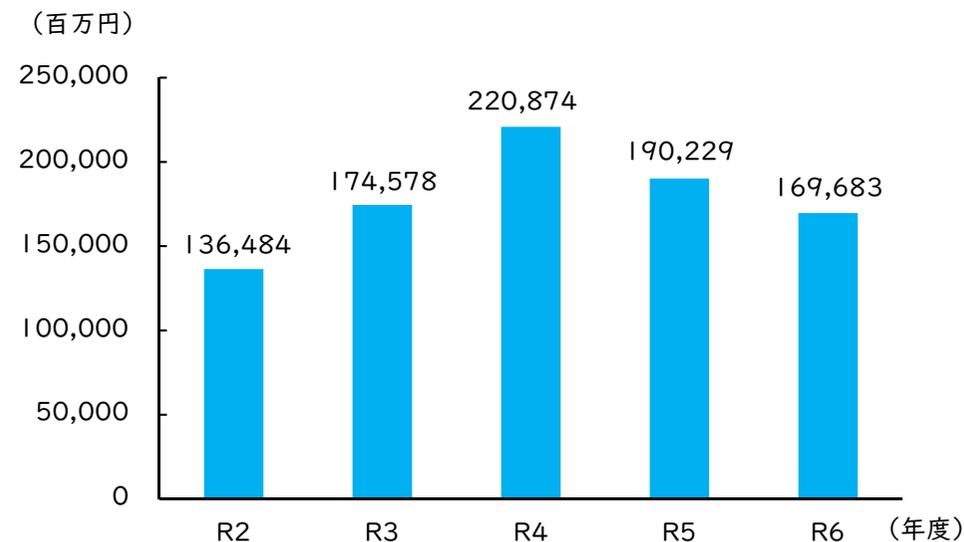
※3 令和5年度: 9,900百万円(職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額)

令和6年度: 5,100百万円(令和5年度に実施した職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高)

財政調整基金残高の推移



減債基金残高の推移



参考データ

9 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

分野	主な事業	令和6年度予算		(参考)平成25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業等	1,281	930	977	771
子育て	・施設型給付費 ・児童手当支給事業等	3,320	1,284	1,729	768
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・敬老特別乗車証交付事業等	675	620	466	441
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	1,221	524	699	361
生活援護	・生活保護費等	1,342	331	1,268	309
合計		7,839	3,690	5,139	2,649

注: 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(令和6年度予算案:455億円)が交付され、上記の経費に充てられています。

10 森林環境譲与税の活用

本市では、都市部の役割として国産木材の利用促進を図るため、森林環境譲与税を市立小中学校建替の内装等を中心に公共施設の木材利用に活用しています。

子どもたちが木材と触れ合えるよう学校施設に活用してきたその用途を、令和5年度以降は、公園などの市民利用施設にも拡大し、より多くの市民の皆様にも木のぬくもりを感じていただけるよう国産木材の利用をさらに進めています。

横浜市森林環境譲与税活用額の推移 (単位:百万円)

	令和元~3年度計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
譲与額	749	404	400	443
活用額	232	202	299	403
基金積立額	517	202	101	40

《森林環境税・森林環境譲与税》
森林環境税は温室効果ガス削減や災害防止を図るための森林整備等の財源として6年度から課税される国税。その税収は森林環境譲与税として、各自治体に譲与されます。

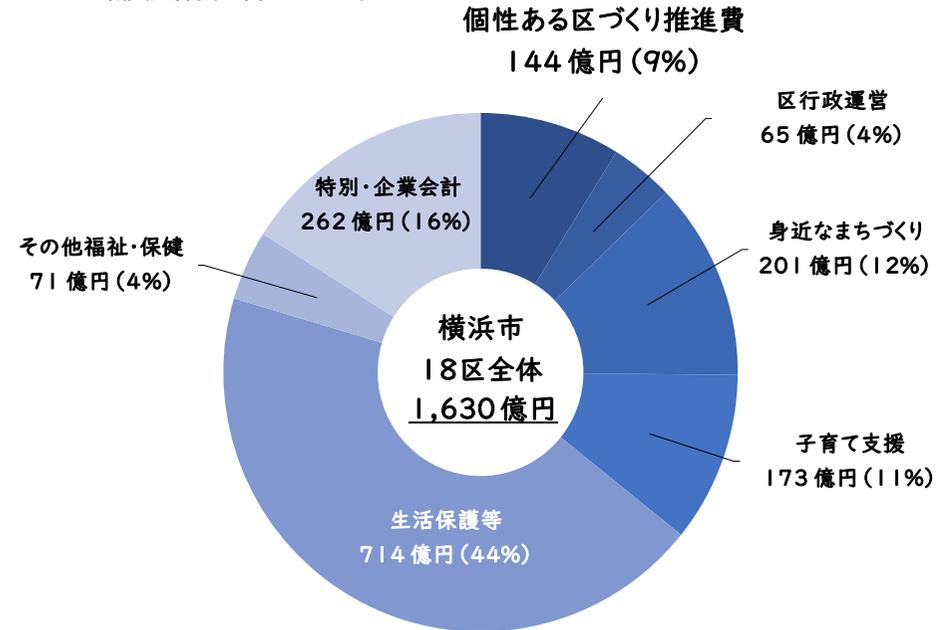
注1: 令和4年度までは決算、令和5年度は決算見込み(繰越含む)、令和6年度は当初予算額

注2: 各年度の譲与額と活用額の差分は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用(譲与税に係る令和6年度末基金残高見込み:861百万円)

11 区に係る予算の内訳

分野別に分類した区が執行する予算(概算)

※ 職員人件費は含みません。



【凡例】

分類	内容
個性ある区づくり推進費	地域の身近な課題等への対応、区民利用施設の管理運営に係る予算
区行政運営	市税に関わる経費や戸籍住民登録の事務費等
身近なまちづくり	道路の修繕や公園の維持管理等に係る予算
子育て支援	市立保育所の運営や放課後児童クラブ運営のための補助金等
生活保護等	生活困窮者に対する扶助費等
その他福祉・保健	障害者への各種助成や地域ケアプラザの運営経費等
特別・企業会計	国民健康保険や介護保険、下水道等に係る予算

12 主な開所予定施設等の一覧

施設名	所在地(区・町名)	開所・供用予定年月
上永谷駅前コミュニティハウス	港南・丸山台一丁目	令和6年7月
上永谷駅前地域ケアプラザ	港南・丸山台一丁目	令和6年7月
南部児童相談所	港南・丸山台一丁目	令和6年7月
勝田小学校コミュニティハウス	都筑・勝田町	令和6年9月頃
(仮称)高島水際線デッキ	西・みなとみらい六丁目	令和6年秋頃
公園		
(仮称)北寺尾六丁目公園	鶴見・北寺尾六丁目	令和6年夏頃
舞岡八幡山しぜん公園(一部供用開始)	戸塚・吉田町ほか	令和6年12月頃
(仮称)西戸部町二丁目第二公園	西・西戸部町	令和6年冬頃
岡津町ふれあい公園(拡張部)	泉・岡津町	令和6年冬頃
長坂谷公園(拡張部)	緑・寺山町	令和7年1月頃
(仮称)中尾一丁目公園	旭・中尾一丁目	令和7年3月頃
市営住宅		
瀬戸橋住宅	金沢・洲崎町	令和7年1月
中村町住宅	南・中村町	令和7年1月
消防本部庁舎(別館)	保土ヶ谷・川辺町	令和7年3月
都筑区民文化センター	都筑・中川中央一丁目	令和7年3月

13 PFI事業の計上状況

【施設整備を伴うPFI事業】

本市では、上下水道や庁舎、市民利用施設等の施設整備を伴うII事業でPFI※を導入しています。(令和6年度予算案時点)

令和6年度予算案計上額(支出):一般会計 59億円、下水道事業会計 32億円、水道事業会計 16億円

令和7年度以降支出予定額:一般会計 631億円、下水道事業会計 352億円、水道事業会計 125億円

【公共施設等運営権方式のPFI事業】

上記II事業とは別に、PFI法に基づく公共施設等運営権方式を2事業で導入しています。

市は公共施設の所有権を有したまま、運営権を民間事業者に設定し、民間事業者は運営権対価を分割で市に支払います。

令和6年度予算案計上額(収入): 4億円

令和7年度以降収入予定額: 93億円

※ PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法で、施設整備費を含めた施設サービスの対価を、維持管理・運営期間を通じて分割して民間事業者を支払います。

参考データ

14 令和7年度の財政見通し（一般会計）＜機械的な試算＞

＜試算における基本的考え方＞

6年度予算案をベースに、現行税財政制度等に基づき、試算しています。

1 歳入の見込み

(1) 一般財源

- ・市税・県税交付金は、6年度収入見込額をもとに、税制改正や今後の経済動向等を踏まえて試算
- ・地方交付税は、6年度交付見込額をもとに、市税収入の動向や地方財政措置の考え方等を踏まえて試算
- ・6年度予算案で確保した年間補正財源（20億円）は、7年度は留保していない
- ・減債基金は、中期計画で示す「減債基金の臨時的な活用額：令和5～7年度活用額：500億円」などを踏まえ試算（7年度：150億円）

(2) 市債

- ・中期計画における「4か年活用額：5,300億円」のもと、7年度見込みは次のとおり機械的に試算
建設地方債：施設等整備費の規模を概ね6年度水準とし、これを踏まえて、建設地方債も6年度水準を参考に活用
- ・臨時財政対策債：地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算

2 歳出の見込み

(1) 人件費

- ・6年度予算案をもとに、定年退職予定者数等を踏まえて試算
- ・7年度の給与等の改定分は見込んでいない

(2) 公債費

- ・過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額等に基づき試算

(3) 扶助費・義務的繰出金

- ・6年度予算案をもとに、過年度の実績等を踏まえて試算

(4) 施設等整備費

- ・必要な公共投資を進めていくため、市債の活用検討を考慮しながら、6年度予算案と概ね同程度で試算

(5) 行政運営費・任意的な繰出金

- ・6年度予算案と同額をベースに、職員の定年引上げに伴う退職手当の平準化による影響は財政調整基金への積立（7年度見込：100億円）で対応するものとして試算

（単位：億円）

項目	6年度予算	7年度推計
歳入	19,160	18,890
一般財源	11,250	11,010
市税	8,810	9,160
地方交付税	270	170
県税交付金	1,200	1,220
その他	970	460
うち、減債基金繰入金	150	150
市債	1,070	1,040
建設地方債	1,000	1,000
臨時財政対策債	70	40
特定財源	6,840	6,840

歳出	19,160	19,310
人件費	3,880	3,720
公債費	1,740	1,760
扶助費	6,000	6,130
義務的な繰出金	1,760	1,840
施設等整備費	1,980	1,980
行政運営費・任意的な繰出金	3,800	3,880
差引：歳入－歳出	0	▲ 420

参考データ

15 効率的・効果的な執行体制

厳しい財政状況のもと、市民の皆様のご信頼に応えながら、政策課題に即応する組織編成やデータに基づく財政運営・政策展開を推進するため、限られた経営資源の中で優先度を見極め、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しを行い、効率的・効果的な執行体制を構築します。

職員定数は、792増、▲659減の差引133増の46,066人となります。

市長部局・行政委員会等の職員定数※は、対前年度比、差引▲45減で、昨年に続き減となります。

※教職員の増員(+178増)及び独立採算の公営企業(±0)を除く

(1) 6年度の組織機構編成

ア 局再編成の概要(令和6年第1回市会定例会にて横浜市事務分掌条例の一部改正を提案予定)

行政に求められる多様なニーズや政策課題に市民目線・スピード感を持って即応していくため、組織・機構の見直しを実施します。

I 都市の持続可能性、魅力あるまちづくりに向けた環境政策の推進

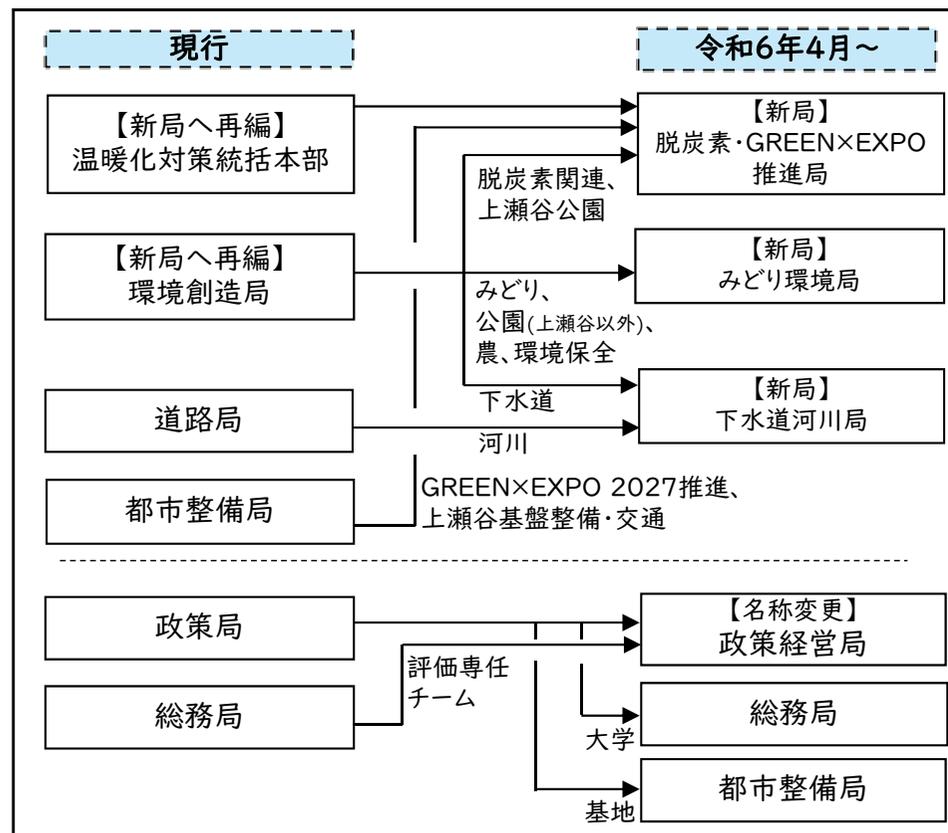
GREEN×EXPO 2027の成功に向けた取組や脱炭素の推進をはじめ、横浜の魅力である公園やみどりを生かしたまちづくりの推進、激甚化する自然災害等への対応を強化するため、「脱炭素・GREEN×EXPO推進局」、「みどり環境局」、「下水道河川局」の3つの新局を設置します。

II 「3つの市政方針」を推進する組織体制の構築と、施策の効果的な推進に向けた組織・業務移管

「3つの市政方針-予算編成-予算執行-決算・評価」の一連の流れをデータに基づいて進めていく経営サイクルを確立するため、政策局の名称を「政策経営局」に変更、総務局から「評価制度に係る専任チーム」を移管し、政策部を「経営戦略部」、「データ経営部」に再編します。

また、施策の更なる効果的推進のため、政策局から「大学調整課」を総務局に、「基地対策課」を都市整備局に移管します。

【参考】局再編成 実施図



注:関連する局のみ記載

参考データ

イ 主な機構改革

局名	主な取組
国際局	脱炭素分野の国際展開や国際技術協力、海外都市や国際機関等との海外ネットワークを生かした取組等を推進するため、「国際政策部」と「国際協力部」を「政策総務部」と「グローバルネットワーク推進部」に再編します。
市民局	区役所の将来像の検討を進めるとともに、市民サービスや地域支援の充実を推進するため、「区政イノベーション推進課」を設置します。また、デジタル化による総合的な窓口サービスの充実を図るとともに、国際局からパスポートセンターを移管し、より利用しやすい窓口の運営や業務の効率化を推進するため、行政窓口サービスを統括する部署として、「窓口サービス部」を設置します。
経済局	イノベーションを生み出すビジネスエリアとしての価値を高め、脱炭素分野における市内への投資促進など、国内外から企業、人材、投資を呼び込む取組を強化するため、「誘致推進部」と「スタートアップ・イノベーション推進室」を「ビジネスイノベーション部」に再編します。
健康福祉局	市民の健康寿命の延伸を目標とした総合的な健康づくりの計画である「第3期健康横浜21」のスタートに合わせ、健康づくり施策を強力に推進していくため、「健康推進部」を設置します。
都市整備局	都心臨海部エリア全体のハード・ソフトの両輪によるまちづくりと、更なるにぎわいの創出による地域の魅力向上・活性化を推進するため、「都心再生部」を「都心活性化推進部」に名称変更します。
道路局	データ活用によるハード・ソフト両面の子どもの通学路交通安全対策や、シェアサイクルの更なる推進を図るため、「道路政策担当理事」を配置するとともに、「道路政策推進部」を設置します。
消防局	乳幼児から高齢者まで幅広い世代への救急需要対策として、救急要請につながるケガや病気を未然に防ぐ予防救急を推進するとともに、救急隊員の教育・指導体制を強化するため、「救急課」を「救急企画課」と「救急指導課」に再編します。

(2) 6年度の職員定数の見直し(令和6年第1回市会定例会にて横浜市職員定数条例等の一部改正を提案予定)

令和6年度	増	減	差引
職員定数の変更数	792	▲ 659	133
市長部局・行政委員会等 ※教職員を除く	601	▲ 646	▲ 45
教職員	178	0	178
公営企業	13	▲ 13	0

注:令和5年度(482増 ▲291減 差引 191増)
(内訳)

市長部局・行政委員会等(教職員を除く) 239増▲271減 差引 ▲32減
 教職員 223増▲ 0減 差引 223増
 公営企業 20増▲ 20減 差引 0

【参考】市全体の職員定数等の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員定数(A)	45,288	45,527	45,742	45,933	46,066
非常勤職員数等(B)	4,190	4,431	4,585	4,625	4,733
職員定数及び非常勤職員数等(A+B)	49,478	49,958	50,327	50,558	50,799

注1:職員定数(A)は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。
 ただし、令和6年度については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。
 注2:非常勤職員数等(B)は、会計年度任用職員(旧一般嘱託員)、消防職員の暫定再任用短時間勤務職員の合計数値です。

参考データ

(3) 主な職員定数の増要素

■国等の定める配置基準への対応

(単位:人)

35人学級の段階的实施や個別支援学級数等に応じた教職員の増員	178
--------------------------------	-----

児童相談所の体制強化	54
生活保護世帯への対応	15

■重点施策等への対応

旧上瀬谷通信施設地区の整備体制の強化 (脱炭素・GREEN×EXPO推進局)	49
GREEN×EXPO 2027に向けた推進体制の強化 (脱炭素・GREEN×EXPO推進局)	27
脱炭素社会の実現に向けた推進体制の強化 (脱炭素・GREEN×EXPO推進局ほか)	23
横浜市消防力の整備指針に基づく救急体制の強化(消防局)	20
第9回アフリカ開発会議(TICAD9)横浜開催に向けた体制の強化 (国際局)	10

区役所の将来像の検討(市民局ほか)	7
データ経営の推進(政策経営局)	6
こども家庭センター機能の設置(鶴見区、港南区、泉区)	6
子どもの通学路交通安全対策(道路局)	4
子育て支援施策の充実(こども青少年局)	4

(4) 主な職員定数の減要素

■民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管(2園)	▲25
学校給食調理業務の民間委託拡大(4校)	▲12
市立保育所調理業務の民間委託拡大(1園)	▲2
最終処分場排水処理施設管理業務の委託化(1か所)	▲2

■事務事業の廃止・縮小・効率化等

新型コロナウイルス感染症の5類化に伴う体制見直し	▲70
工業技術支援センターの廃止	▲10
廃棄物収集体制の見直し	▲6
焼却工場の執行体制の見直し	▲6

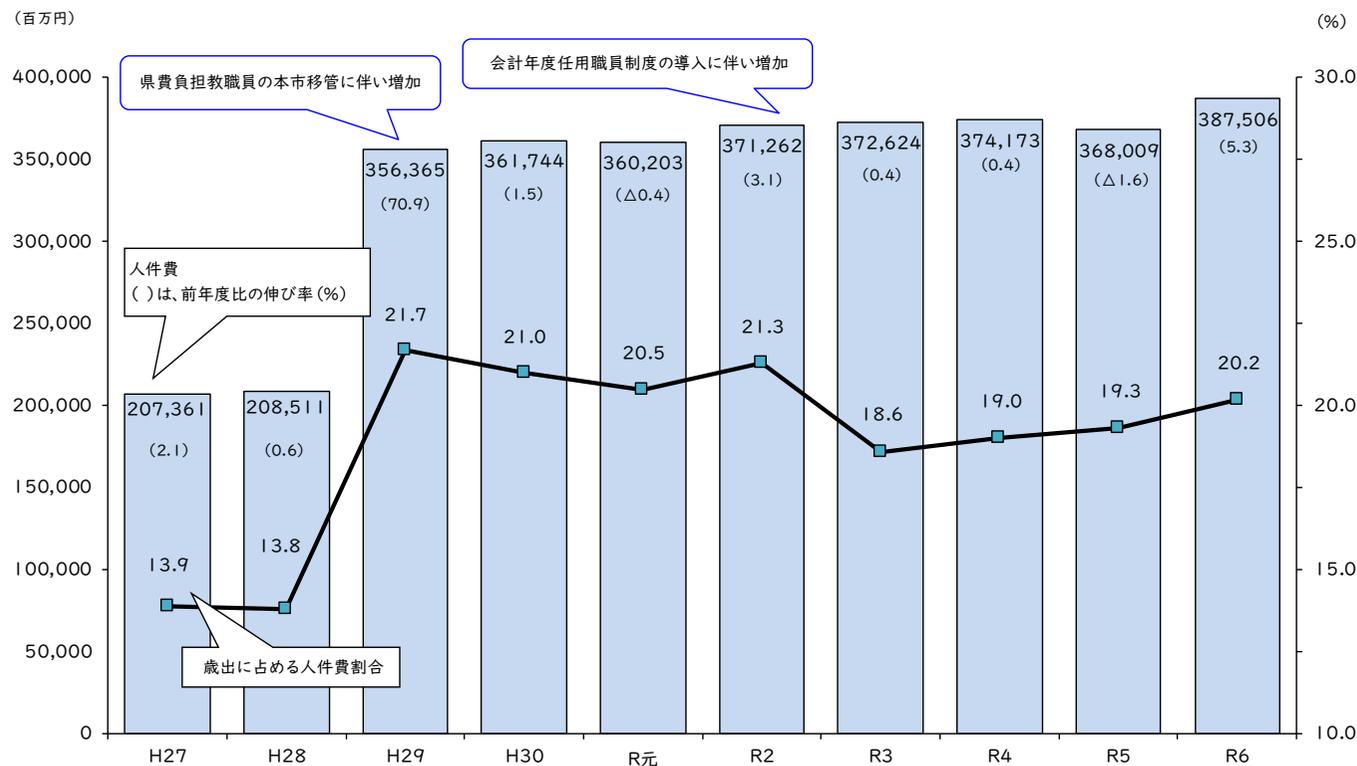
《一般会計人件費の推移》

単位：百万円、()は対前年度伸び率(%)

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	207,361 (2.1)	208,511 (0.6)	356,365 (70.9)	361,744 (1.5)	360,203 (Δ0.4)	371,262 (3.1)	372,624 (0.4)	374,173 (0.4)	368,009 (Δ1.6)	387,506 (5.3)
一般会計歳出に占める人件費の割合	13.9%	13.8%	21.7%	21.0%	20.5%	21.3%	18.6%	19.0%	19.3%	20.2%

※各年度の数値は当初予算額です。

人件費の推移



注：3年度一般会計歳出予算から特殊要因である（一財）横浜市道路建設事業団関連支出等を除いた場合の3年度の実質的な人件費の割合は21.0%となっています。

（参考）

横浜市職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の令和4年地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中11位（一般行政職）となっています。

令和6年1月発行

編集・発行 横浜市財政局財政課
〒231-0005

横浜市中区本町6丁目50番地の10
TEL (045) 671-2231
FAX (045) 664-7185

出前説明会も募集中!

横浜市の予算が
見える! 解る!

横浜市財政見える化ダッシュボード
Yokohama City Dashboard for Visualizing Finances

OPEN
YOKOHAMA

考えましょう
未来の横浜の財政

横浜市の持続的な発展に向けた
財政ビジョン

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/>